

北方圏センター設立20周年記念シンポジウム

21世紀に向けての 北方圏交流の展望

Future Visions of Northern Exchanges in the 21st Century



日時●平成10年10月28日(水)PM1:00~PM5:00

会場●札幌グランドホテル「グランドホール」札幌市中央区北1西4

定員●300名(入場無料)

主催●(社)北方圏センター

共催●札幌商工会議所

後援:北海道・札幌市/駐日デンマーク大使館・駐日フィンランド大使館・駐日ノルウェー王国大使館・駐日スウェーデン大使館・
デンマーク通商代表事務所(札幌)・在札幌デンマーク名誉領事館・在札幌フィンランド名誉領事館・在札幌ノルウェー王国名誉領事館・
在札幌スウェーデン名誉領事館・(財)札幌国際プラザ(順不同)

●お問い合わせ:北方圏センター TEL(011)221-7840

【基調講演】

北海道知事
北方圏センター会長

堀 達也氏
戸田一夫氏

【パネリスト】

デンマーク大使
フィンランド大使
ノルウェー王国大使
スウェーデン大使
北海道副知事
札幌商工会議所国際貿易委員長

ビーター・ブルックナー氏
ベッカ・リントウ氏(予定)
ヨン・ヴィヨルネビー氏
クリスター・クムリン氏
真田俊一氏
滝澤靖六氏

【コーディネーター】

北海道新聞社論説主幹

柏木 榮氏

北方圏センター設立20周年記念シンポジウム

21世紀に向けての北方圏交流の展望

北方圏センターは、今年で設立20周年を迎えました。
これを記念して、特にこれまでの北方圏交流にかかわりの深い北欧諸国の駐日大使をお招きし、
21世紀に向けて相互の協力や発展のあり方、産業・経済・学術などの
交流の一層の推進について話し合います。

テーマ

21世紀に向けての 北方圏交流の展望

- 日時
平成10年10月28日(水)
PM1:00~PM5:00
- 会場
札幌グランドホテル「グランドホール」
札幌市中央区北1条西4丁目
- 定員
300名(入場無料)
- 主催
社団法人 北方圏センター
- 共催
札幌商工会議所



プログラム

- 開 場.....PM12:00
- 開 会.....PM 1:00
- 基調講演..... PM1:05~1:30
- 基調講演..... PM1:35~2:10
- パネルディスカッション..... PM2:20~5:00
- 閉 会.....PM 5:00

実施内容

I. 基調講演

北海道知事 堀 達也氏
北方圏センター会長 戸田一夫氏

II. パネルディスカッション

<パネリスト>

- 駐日デンマーク大使
ピーター・ブルックナー氏
- 駐日フィンランド大使
ペッカ・リントウ氏(予定)
- 駐日ノルウェー王国大使
ヨン・ヴィヨルネビー氏
- 駐日スウェーデン大使
クリスター・クムリオン氏
- 北海道副知事
真田俊一氏
- 札幌商工会議所国際貿易委員長
滝澤靖六氏

<コーディネーター>

北海道新聞社論説主幹
柏木 榮氏

Theme

Future Visions of Northern Exchanges in the 21st Century

- Time&Place
Time:1:00p.m.to5:00p.m.,October 28 (Wed.),1998
Place:Grand Hall in the Sapporo Grand Hotel
(Nishi4-chome,Kita1-jo,Chuo-ku,Sapporo)
- Scheduled number of participants
300 Admission free
- Organizer
Northern Regions Center
- Co-organizer
Sapporo Chamber of Commerce and Industry

Program

- Opening (registration).....12:00p.m
- Opening ceremony.....1:00p.m
- Keynote speech..... 1:05~1:30p.m
- Keynote speech..... 1:35~2:10p.m
- Panel discussion..... 2:20~5:00p.m
- Closing.....5:00p.m

Details

I. Keynote speakers

Tatsuya Hori Governor of Hokkaido
Kazuo Toda President,Northern Regions
Center

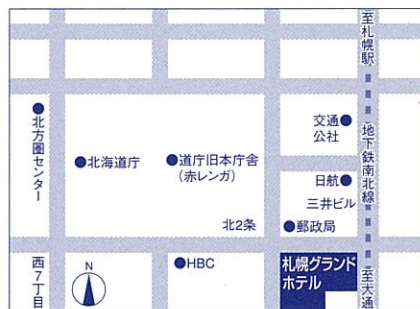
II. Panel Discussion

<Panelist>

- Peter Brückner
Ambassador of Denmark
- Pekka Lintu (planned)
Ambassador of Finland
- John Bjernebye
Ambassador of Norway
- Krister Kumlin
Ambassador of Sweden
- Toshikazu Sanada
Vice Governor of Hokkaido
- Seiroku Takizawa
Chairman,International Relations&
Foreign Committee,Sapporo Chamber of
Commerce and Industry

<Coordinator>

Sakae Kashiwagi
Chief editorial writer
The Hokkaido Shimbun Press



Northern Regions Center (NRC)

社団法人 北方圏センター

札幌市中央区北3条西7丁目(道庁別館) TEL (011) 221-7840



北方圏センター設立20周年記念シンポジウム

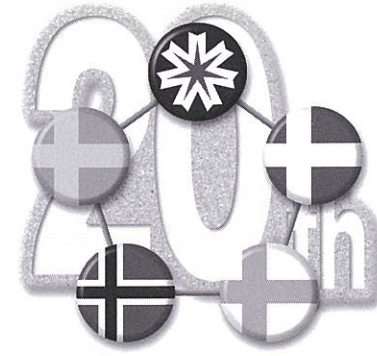
21世紀に向けての 北方圏交流の展望

Future Visions of Northern Exchanges in the 21st Century

1998 OFFICIAL REPORT



Northern Regions Center (NRC)
社団法人 北方圏センター



発刊にあたっての挨拶

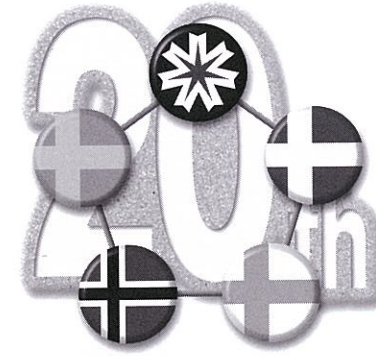
昭和46年（1971年）、北海道の長期的指針である「第三期北海道総合開発計画」に、「北方圏構想」という言葉が、初めて登場した。これは、北海道を世界の北海道としてとらえ、北国らしいアイデンティティーを確立しようとするものであり、北半球で高い文化を持つ北方圏諸国に目を向ける“北方志向”に基づき、北海道の産業、経済、生活、文化、学術、スポーツを見直していこうというものであった。

この北方圏構想の民間の推進母体となったのが「北方圏調査会」であり、第三期北海道総合開発計画のスタートと同時に発足、昭和46年には社団法人となり、昭和53年に現在の北方圏センターに発展的に改組された。北方圏センターは、北方圏諸国との交流を積極的に推進して、北海道の開発及び繁栄に貢献することを目的に、調査・研究や講演会の開催、情報の提供など、幅広い活動に取り組んできたところであり、今年で設立20周年を迎えた。この間、北海道の各地域では北方圏諸国の自治体との間で姉妹提携が積極的に行われたほか、北方圏を対象とした民間国際交流団体の設立が相次ぐなど、市民レベルでの交流が展開され、また経済面においても、北方圏諸国に様々な経済ミッションが派遣されるなど、北海道の国際化は急速に進展してきた。

北方圏センターでは、特にこれまでの北方圏交流に関わりの深い北欧諸国の駐日大使ほかをお招きし、シンポジウム「21世紀に向けての北方圏交流の展望」を開催した。この中では、これまでの交流成果を総括し、今後の北方圏交流のあり方や、産業・経済などの交流のさらなる進展について、示唆に富む意見や貴重な提言を得ることができ、我々にとって大きな財産となった。今後は現状に甘んじることなく、設立20周年を契機に北海道の国際交流・協力団体の中核的な団体としての役割を果たすべく、事業の一層の拡充を図っていきたいと考えている。

最後に、シンポジウム開催にあたり多大なご協力をいただいた北欧各国大使館と、共催いただいた札幌商工会議所、後援をいただいた北海道・札幌市ほかの方々に対し、感謝の意を表したい。

平成11年3月
社団法人 北方圏センター
会長 戸田 一夫



北方圏センター設立20周年記念シンポジウム

21世紀に向けての 北方圏交流の展望

Future Visions of Northern Exchanges in the 21st Century

- 日 時 平成10年10月28日(水)
午後1時00分～午後5時00分
- 場 所 札幌グランドホテル 2F「グランドホール」
(札幌市中央区北1条西4丁目)
- 主 催 社団法人 北方圏センター
- 共 催 札幌商工会議所
- 後 援 北海道 札幌市 駐日デンマーク大使館 駐日フィンランド
大使館 駐日ノルウェー王国大使館 駐日スウェーデン大使館
デンマーク通商代表事務所(札幌) 在札幌デンマーク名誉領事館
在札幌フィンランド名誉領事館 在札幌ノルウェー王国名誉領事館
在札幌スウェーデン名誉領事館 財団法人 札幌国際プラザ

The 20th Anniversary of the Northern Regions Center
Symposium on

“Future Visions of Northern Exchanges in the 21st Century”

Organizer : Northern Regions Center

Co-organizer : Sapporo Chamber of Commerce and Industry

Supporting Organizers : Hokkaido Government, Sapporo Municipal Government,
Royal Danish Embassy, Embassy of Finland,
Royal Norwegian Embassy, Embassy of Sweden,
Denmark Trade Office (Sapporo), Honorary Consulate
of Denmark, Honorary Consulate of Finland, Honorary
Consulate of Norway, Honorary Consulate of Sweden,
Sapporo International Communication Plaza Foundation

Time : 1 : 00pm to 5 : 00pm, October 28 (Wed), 1998

Place : Sapporo Grand Hotel, Hokkaido

(Nishi 4 Kita 1, Chuo-ku, Sapporo)

CONTENTS もくじ

プログラム
Program 6

主催者挨拶
Address by the Organizer 7

基調講演 I
Keynote Speech I 11

基調講演 II
Keynote Speech II 19

パネルディスカッション
Panel Discussion 31

12:00	開 場	
13:00	開 会	
13:00~13:05	主催者挨拶 北方圏センター副会長	土 居 博 昭
13:05~13:30	基調講演 I 北海道知事	堀 達 也 氏
13:30~14:10	基調講演 II 北方圏センター会長	戸 田 一 夫 氏
14:20~17:00	パネルディスカッション コーディネーター 北海道新聞社論説主幹 パネリスト 駐日デンマーク大使 駐日ノルウェー王国大使 駐日スウェーデン公使 駐日フィンランド大使館参事官 北海道副知事 札幌商工会議所 国際貿易委員長	柏 木 榮 氏 ピーター・ブルックナー 氏 ヨン・ビョルネビー 氏 ボー・ルンドベリイ 氏 カウコ・ライティネン 氏 真 田 俊 一 氏 滝 澤 靖 六 氏
17:00	閉 会	

12:00	Opening (registration)
13:00	Opening
13:00~13:05	Address by the Organizer Hiroaki Doi, Vice President, NRC
13:05~13:30	Keynote Speech I Tatsuya Hori, Governor of Hokkaido
13:30~14:10	Keynote Speech II Kazuo Toda, President, NRC
14:20~17:00	Panel Discussion Coordinator: Sakae Kashiwagi, Chief Editorial Writer, The Hokkaido Shimbun Press Panelists: Peter Brückner, Ambassador of Denmark John Bjørnebye, Ambassador of Norway Bo Lundberg, Minister of Swedish Embassy Kauko Laitinen, Counsellor of Finnish Embassy Toshikazu Sanada, Vice Governor of Hokkaido Seiroku Takizawa, Chairman, International Relations and Foreign Trade Committee, Sapporo Chamber of Commerce and Industry
17:00	Closing



主催者 あいさつ

Address by the Organizer

社団法人 北方圏センター
副会長 土居博昭

このたびは、社団法人北方圏センター設立20周年を記念しまして、開催することになりましたこのシンポジウムに、多数ご参加をいただきまして厚くお礼を申し上げます。主催者を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

まず最初に、このシンポジウムにパネリストとしてご出席を賜りました、デンマーク王国駐日大使ピーター・ブルックナー閣下、ノルウェー王国駐日大使ヨン・ビョルネビー閣下、スウェーデン王国駐日公使ポー・ルンドベリイ様、並びにフィンランド共和国駐日大使館参事官カウコ・ライティネン様に対し、心からお礼を申し上げたいと思います。

また、北海道側のパネリストといたしまして、北海道副知事の真田俊一様、札幌商工会議所国際貿易委員長であると共に、ノルウェー王国の在札幌名誉領事をされております滝澤靖六様、さらにコーディネーターとして、北海道新聞社論説主幹の柏木榮様にご出席をいただき、感謝申し上げます次第であります。更に、基調講演をいただきます北海道知事堀達也様、北方圏センター会長でもあり、北海道経済連合会会長であります戸田一夫会長のお二人には、お忙しい中貴重なお時間を頂戴いたしまして講演をいただく事に厚くお礼を申し上げます。

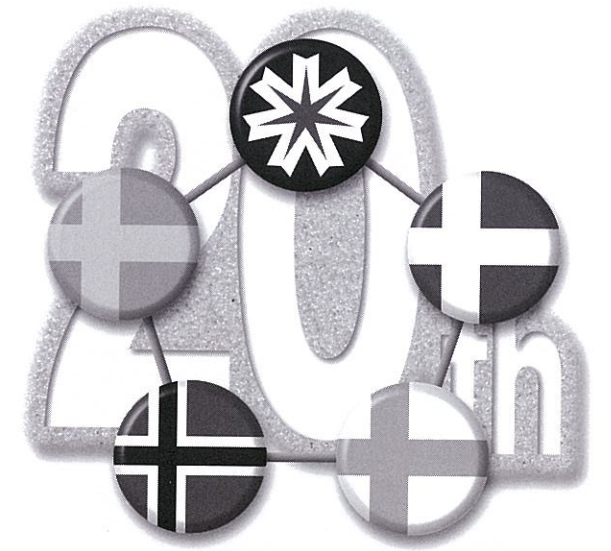
さて、昭和46年（1971年）に「北方圏構想」という言葉が初めて登場いたしました。この「北方圏構想」は、北海道を世界の北海道として捉え、北国らしいアイデンティティを確立しようというもので、北半球で高い文化を持つ北方圏諸国に目を向ける、いわゆる北方指向に転じ、北海道の産業経済や生活、文化を見直してみようというものでした。この「北方圏構想」の民間の推進母体となりましたのが北方圏調査会で、北方圏センターは昭和53年（1978年）にその北方圏調査会を改組いたしまして発足、設立されたものです。北海道と北方圏諸国地域との広範な交流を通じて、北海道の発展に貢献、寄与することを目的に、道内はもとより、国内においても先駆的な国際交流の団体として活動し、本年で設立20周年を迎えました。

この間、北海道の各地域においては、北方圏を対象とした国際交流団体の設立や、北方圏諸国の自治体との間で、姉妹提携が積極的に行なわれ、市民交流も活発・多彩なものになってまいりました。経済界におきましても、様々な形で北方圏諸国へミッションを派遣するなど、各界、各層を巻き込んでの交流は急速に進展してまいりました。一方、北方圏諸国からも産業、学術、生活、文化、スポーツなど、広範な分野でのミッションをはじめ、友好親善の使節団、文化交流団、スポーツ指導者の来道など、積極的な交流が続けられてまいりました。また、デンマークからは政府機関としての通商代表事務所が、日本でただ一つ北海道に設置されるなど、北方圏諸国は北海道に対する高い関心を示していただきました。北方圏センターは「北方圏構想」の民間の推進母体として事業を推進してまいりましたが、北海道における新しい北国の生活、文化の創造に向けて、あるいは、北海道の国際化に向けての、今日までの活動で、微力な

がらも北海道の発展に貢献、寄与できたのではないかと考えております。

この、北方圏センター設立20周年の記念すべき年にあたり、私どもは、これまでの北海道の発展や北方圏交流に非常に関わりの深い、北欧4ヶ国の大使並びに公使、参事官の方々をパネリストとしてお招きし、記念シンポジウムを開催する企画をいたしました。21世紀に向けての相互の協力や発展の在り方、産業、経済などの交流のさらなる推進について、貴重なご意見・ご提言がうかがえるものと思います。

最後になりましたが、共催をいただきました札幌商工会議所、また、ご後援をいただきました北欧諸国在日大使館、デンマーク通商代表事務所札幌、在札北欧諸国名誉領事館、北海道、札幌市、札幌国際プラザの皆様にお礼を申し上げますと共に、本シンポジウムが21世紀に向けての新たな北方圏交流の扉を開く機会になることを確信して、主催者からのご挨拶といたします。



基調講演

Keynote Speech



堀 達也氏

北海道知事

HORI, Tatsuya
Governor of Hokkaido

■プロフィール

1935年生まれ。1958年北海道大学卒業後、北海道庁入庁。北海道総務部知事室長、公営企業管理者、副知事を経て、1995年4月より現職。

■ Profile

Born in 1935. After graduating from Hokkaido University in 1958, joined the Hokkaido Government.

After serving as Secretary General to the Governor, Managing Director of Prefectural Enterprises and Vice Governor, he was elected to his current position as Governor of Hokkaido in April 1995.

演題 「北方圏交流の明日に向けて」

今年で20周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。本日は、「北方圏交流の明日に向けて」というテーマでございますが、20年という節目の年でありますことから、北方圏との交流の歴史をなぞりながら、これまで果たしてきた役割などを整理いたしましてお話をさせていただきたいと思っておりますので、若干の時間、お付き合いをいただきたいと存じます。

ただいま土居副会長からお話がありましたように、1971年からスタートいたしました第三期北海道総合開発計画に初めて「北方圏構想」が登場いたしまして、この構想を進めるための推進母体として、現在の北方圏センターの前身であります北方圏調査会が設立されております。

この北方圏構想というのは、当時北海道開発庁の事務次官、後に北海道知事になる堂垣内さんが、炭坑の閉山とか、あるいは冷害による開拓農家の離農など、大変厳しい経済環境にあったこの北海道をプラス思考で打開しようということで提唱されたもので、同じ積雪寒冷の地で高い文化を持つ北方圏諸国に学び、交流を深めることによりまして、北国の風土を活かした、豊かで快適な生活環境を築いていこうという趣旨でございます。

この北方圏調査会が北方圏センターへ発展していく黎明期におきましては、北方圏諸国を知る数少ない方々を探し、また、交流の足掛かりを積み重ねるといって、まさに大海の中で一粒の砂を探すようなご苦勞を重ねられ、調査研究や交流会の開催、訪問団の受け入れなど、一歩一歩地歩を固めながら今日の栄光ある北方圏センターを築いてこられたと聞いております。

今日、北方圏諸国との様々な交流など、本道の国際化に大きな貢献をされておりますが、ここに至るまでの歴代の会長さんをはじめ、役職員の方々のご苦勞、会員の皆様のご支援に対し、心から敬意を表しますと共に、あらためてお祝いを申し上げたいと存じます。

私ども道では、行政サイドからこの構想を進めるため、次の年の1972年になりますが、当時の道の開発調整部に「北方圏調査室」を設置しております。

その最初の事業として、1974年に北方圏構想を具体的に進める枠組みとなる第一回の北方圏環境会議が、道の提唱により札幌で開催されたという歴史がございます。

本格的に北海道の開発計画に北方圏構想が明示されるのが、1978年に策定いたしました北海道発展計画でございますが、この中で「北方圏諸国との交流体制を強化し各種の交流を促進すると共に、北方圏の豊かな資源を活用する産業と加工貿易の振興を進め、北方圏交流の拡大を推進する」と位置付け、地域づくりや経済産業の活性化を図るために、北方圏の文化や産業などを理解、吸収する派遣交流、あるいは国際感覚を持った人材育成など各種の事業を展開してまいりました。

これら北方圏地域との交流を一つの契機といたしまして、姉妹提携に対する機運が醸成され、北海道では1980年にカナダのアルバータ州、86年には中国の黒竜江省、引き続き90年にはアメリカのマサチューセッツ州とそれぞれ姉妹提携を結びまして、産業、経済、教育、文化、医療など様々な分野での交流を進めております。

さらには、今年11月にはロシア、サハリン州との姉妹友好提携を行うことにいたしております。

このような北方圏との交流、あるいは道の姉妹提携を契機にいたしまして、道内の市町村でも、自治体単位の姉妹友好提携が盛んに行われるようになり、現在、北方圏地域の49都市との間に市町村レベルでの提携が結ばれておりまして、相互に訪問団の派遣や提携の記念事業といったことが積極的に行われ、交流が深められているという状況でございます。

また、友好交流や文化紹介など多様な国際交流事業が展開されることによりまして、本日参加されております北欧の国々をはじめ、各国の名誉領事館の設置や民間交流団体の設立が進み、さらに多彩な交流が進んでいるということが言えると思っております。

これら北方圏地域との交流によりまして、例えば旭川のバーサースキー大会のクロスカントリー、あるいは常呂町では長野オリンピックで大変好評を博しましたカーリングなど、冬を楽しむスポーツが普及いたしました。

一方で、木製サッシや高断熱工法の開発、あるいはスウェーデン型北方住宅の導入など、北国に適した生活文化や産業が着実に北海道にも定着してきております。

現在、私ども北海道が北方圏交流の中で積極的に進めているものといたしまして、北方圏フォーラムというものがございます。

これは先ほど申し上げました北方圏環境会議、あるいはその後の北方圏会議が発展していったものでございますが、90年の第三回北方圏会議が開催された翌年の1991年に、正式に北方圏



フォーラムとして設立されております。

当時、私も知事室長として、設立準備や理事会等に出席いたしまして、コンセプトや事業展開をどのように進めていくかということの検討に加わった経緯がございます。

この事務局はアラスカ州のアンカレッジに置いてありますが、雄大なアラスカの地で、同じ積雪寒冷の地域同志で手を結んでいこうと関係の方々語りかけて、気持ちを通じ合っていくことは大変ではありましたが、今も私にとりまして大変心に残る思い出の一つでございます。

このフォーラムの特徴は、国家という政治上の枠組みを離れまして気候風土や生活文化など、共通の基盤を持っている北方圏地域の地域政府代表が、情報交換や地域に共通する課題などを解決することを目的として参画しているもので、現在では北米、北欧、ロシア北部、アジア北部の各国の地方政府、さらに国家政府として韓国が参加しておりまして、10カ国22地域がメンバーとなっております。

この北方圏フォーラムでは、参加地域の共通する課題として環境保全、地域間の交流手段である交通運輸、あるいは、北方圏の自然や環境というものは一旦壊してしましますとなかなか回復できないという意味で持続可能な開発の手法・方法、さらには文化やアカデミーといった五つの分野で、九つの優先プロジェクトを採択いたしまして、北方圏地域の発展のための研究を進めております。

私ども北海道といたしましては、この北方圏フォーラムの九つの優先プロジェクトの中で、とりわけ「野性動物保護管理指針の策定」、それから「環境モニタリング」の二つのプロジェクトを提案させていただきまして、各地域と協力し合いながら積極的に進めてきたところでございます。

これらの国際的な共同事業を通じまして、相互の地域や考え方に対する理解、相互信頼を深め、そういったことを通じてさらに密接な関係を構築していくことができるのではないかと考えております。

また、北方圏フォーラムを進める中で「北方圏経済人会議」の設立が提案されましたことから、現在、北方圏フォーラム事務局を中心として、国際的な準備委員会が結成され、来年フィンランドで第一回目の会議が開催される予定でございます。

この北方圏経済人会議の開催を一つの大きな契機として、経済面での交流を大いに深めていきたいと期待をしているところでございます。

このような共同研究や交流を通じて、北方圏諸国の英知を結集し、また、北海道のノウハウなどを提供しているところですが、北海道のさらなる発展を期するためには、類似性の高い地域の成功例も学ばなければならないと考えております。

このような意味で、北欧で実践されている産業クラスターの考え方は、一つの産業にとどまらず、裾の広い産業構造を育成して全体の水準と競争力を高めるといった面で、北海道の活性化を促す重要な方策と考えております。



後ほど講演されます戸田会長は、北海道産業クラスター構想の提唱者ですが、北海道と人口規模が比較的似通った北欧の国々が、産・学共同や専門技術の集積を通じまして足腰の強い経済構造を持ち自立していることを考えますと、北欧諸国の改革過程を理解し、ノウハウなどの提言、今日は4つの国からそれぞれ大使、公使、参事官の方がおいでになっておられますが、そういった提言を受けながら、北海道経済の自主、自立に向けた取り組みとして、その実現を図って参りたいと考えております。

先程も申し上げましたように、その外に環境方面でも様々な問題があると思います。とりわけ北海道は、環境問題に対しても意識が高いところで、一昨年「アジェンダ21北海道」を策定いたしまして、環境保全に向けた取り組みを進めているところでありますが、貴重な環境を次の世代に残していくためには、環境と産業の均衡を模索されている北欧の取り組みを学び、環境への負荷が少ない産業社会を構築していかなければならないと考えています。

このように多くの先進事例を持つ北欧諸国とは、今後とも密接なつながりを持っていく必要があると考えております。幸い北海道は「北方圏フォーラム」という共通の土俵がありますし、フォーラムで実施されている共同研究などに積極的に参画することによりまして、北欧諸国との連携を深めていくことができると考えております。

昨年オランダとの直航便が開通され、北欧諸国が身近なものになりましたことから、これを契機として貿易や観光など、新たな展開が生まれるのではないかと期待しております。

まとめになりますけれども、北方圏諸地域との交流を深めてきたこの20年という歳月の間に、北海道を取り巻く環境は大きく変わってきております。最近の交通情報通信の急速な発展などにもないまして、グローバル化が進展しました。教育や経済、文化などあらゆる局面において世界との相互依存関係が深まってきております。

また、企業の海外進出あるいはアジアを中心とした製品輸入が増加するなど国際分業の進展が進んでおります。

このような相互依存関係は、今後一層進みまして、地域が直接世界の各地域とつながっていく時代の到来が間近に迫っているわけでございます。

北海道では新しいことへの挑戦、様々な可能性への模索にトライして、毅然と胸を張る北海道をイメージするものとして、先日、イメージアップキャンペーンで「試される大地」というものを採用いたしました。

これからの北海道は「試される大地」の心意気を持って、北方圏の、そしてまたアジア、太平洋地域を結ぶ北の交流拠点として、人々が集う場としての役割を担い、国際社会の平和と繁

榮に貢献していくために、国際交流や国際協力に積極的に取り組んで参りたいと考えております。

このような中で、北方圏センターに果たしていただく役割というのは、大変重要になってきております。

北方圏センターは、今年3月に地域国際化協会の認定を受けられたことによりまして、新たに、地域レベルでの国際交流の中核センターとして、北海道と世界、そして道民と来道外国人、また多くの民間交流団体を結ぶ「扇の要」として重要な役割を果たしていかれることとなります。

国際経験豊かな戸田会長のもとで、新たな事業に取り組みまして、名実共に北海道の国際交流団体のリーダーとして、さらなる飛躍をされますようご期待を申し上げまして、大変雑駁ですが本日の私のお話にさせていただきたいと思っております。

Keynote speech, "For the Future of Exchanges among Northern Regions"

Tatsuya Hori

Governor of Hokkaido

The Northern Regions Concept was first mentioned in the Third Hokkaido Comprehensive Development Plan implemented in 1971, and the Research Council for the Northern Regions -- the forerunner of the Northern Regions Center -- was established as an organization to promote the concept. I hear that Mr. Dogakinai, who was the Administrative Vice-Minister of the Hokkaido Development Agency at that time and later became the Governor of Hokkaido, proposed the Northern Regions Concept to break through the very tough economic situation of Hokkaido with positive thinking. The purpose of this concept was to establish an affluent and pleasant living environment making the most of the northern climate, by learning from and promoting exchanges with other northern region countries which have high standards of cultures in similar cold and snowy climates.

The Hokkaido Government also established the Northern Regions Research Office in the Department of Development and Coordination in 1972 as an organization to promote the Northern Regions Concept. The Office's first project was the first Northern Regions Conference, which was held in 1974 as a concrete framework for the promotion of this concept. The concept was fully expressed in the Hokkaido Development Plan, which was established in 1978. It was stated in the plan that various forms of exchanges would be promoted by consolidating the framework for exchanges with northern regions countries and facilitating the growth of processing trade and other industries to utilize the abundant resources of northern regions. Since then, a variety of projects, including the dispatch of personnel to understand and learn about cultures and industries of northern regions and the training of persons with international way of thinking, have been conducted to promote regional development and revitalization of economy and industry.

Exchanges with northern regions have led to sister-region affiliations with Alberta, Canada in 1980, Heilong Jiang, China in 1986 and Massachusetts, U.S.A. in 1990. Exchanges have been promoted in industry, economy, education, culture, medical care and other areas. A goodwill sister affiliation with Sakhalin, Russia will also soon be concluded. Such exchanges have also led to sister relations between municipalities of Hokkaido and other northern regions. Municipal-level affiliations have been concluded with 49 cities in northern regions.

Exchanges have been promoted between these sister municipalities through the dispatch of delegations and projects to commemorate our affiliations.

As friendly exchanges, the exhibition of cultures and other forms of international exchange projects have been promoted, honorary consulates general of Scandinavian countries participating in this symposium and other countries have been established one after another. The four

Scandinavian countries have established honorary consulates in Hokkaido, and this means that exchanges have been active among private organizations. Such exchanges with northern regions have led to the increasing popularity of winter sports, such as the International Vasa Skiing Competition in Asahikawa, as well as cross-country skiing and curling in Tokoro, which was also very popular in the Nagano Olympics.

At the same time, lifestyles, cultures and industries suitable to northern regions have been established in Hokkaido, for example through development of wooden window sashes and insulation methods, or the introduction of Swedish-style northern housing.

What the Hokkaido Government is currently emphasizing regarding exchanges with northern regions is the Northern Forum. It was officially established in 1991, the year after the third Northern Regions Conference. The forum is characterized by the participation of representatives from local governments in northern regions with similar backgrounds, such as climates, lifestyles and cultures, to exchange information and solve problems common to such regions without political frameworks of nationhood. Twenty-two regions from 10 countries are participating at present. Although expertise from Hokkaido is being shared through such exchanges, I think it is also necessary to learn from successful cases in regions with similar characteristics in order to achieve the further development of Hokkaido. In this sense, I believe the concept of industrial clusters implemented in Scandinavia will play an important role in the revitalization of Hokkaido because, with this concept, the standard and competitiveness not only of one industry but also of the entire industrial structure can be improved.

With ambassadors, a minister and a councillor of four countries in attendance today, I would like to hear their suggestions for realizing the autonomy and independence of Hokkaido's economy.

Lastly, the Hokkaido Government has recently adopted a slogan, "The Land of Challenges" for the campaign to enhance its image of standing up to new challenges and striving to develop various potentialities. With the spirit of "The Land of Challenges," we want Hokkaido to play a role as a northern exchange center to connect Asia-Pacific regions and as a place for people to get together. We will also strive to promote international exchanges and cooperation to contribute to the peace and prosperity of international society.

Under such circumstances, the role of the Northern Regions Center is becoming very important. Since the center was certified as a Recognized Local International Exchange Association in March of this year, it now has another important role as a center of regional-level international exchanges, or as the "shaft of a fan," to connect Hokkaido and the world, the citizens of Hokkaido and visitors from overseas, as well as many private exchange organizations. I am concluding my speech by wishing for the further prosperity of the center, which is working on new projects under President Toda, who has extensive experience in international affairs. I further hope that the center will serve as the leader of international exchange groups in Hokkaido in name and reality.



戸田 一夫氏
北方圏センター会長

TODA, Kazuo
President, NRC

■プロフィール

1922年生まれ。1945年東京工業大学卒業後、北海道配電株式会社（現北海道電力株式会社）入社。1988年同社社長、1993年同社会長、現在に至る。1994年北海道経済連合会会長、北海道開発審議会会長、1996年（社）北方圏センター会長。

■ Profile

Born in 1922. After graduating from Tokyo Institute of Technology in 1945, entered Hokkaido Power Distribution Co., Ltd. (currently Hokkaido Electric Power Co., Inc.). Took office as President of Hokkaido Electric Power Co. in 1988, serving as Chairman since 1993. Also serving as Chairman of Hokkaido Economic Federation and Chairman of the Hokkaido Development Council since 1994. President of NRC since 1996.

演題 「北欧諸国から学ぶ」

北方圏センター設立20周年を迎えることができましたわけですが、ここまで順調に推移して参りましたのは、堀知事をはじめ北海道のご担当の皆様方の暖かいご支援ご配慮によるもので、心から厚くお礼を申し上げる次第でございます。また、本日の20周年記念シンポジウムにあたりまして、私どもと非常にご縁の深い北欧4カ国の大使公使並びに参事官がお越しいただきましたことに、壇上からではございますがお礼を申し上げる次第でございます。今後北方圏センターがどうなっていくかということにつきましても、先程来知事からもお話がございましたので、私から特に付け加えて申し上げることはございません。要は北海道庁からの色々なご配慮の中で、北の国として、北の地域としての生き方をしっかり考えながら進んでいくことが基本だというふうに思っております。今後ともどうぞよろしく願いいたします。

それでは、皆様のお手元に差し上げてございます項目に従いまして、私なりに考え、感じておりますことにつきまして、お話をさせていただきたいと思っております。

まず北海道の現状ということですが、ここに北欧4カ国の方がおられますので、あまりはずけ言うのも善し悪しだと思いますけれども、やはり実際をご存じいただくということも大事だと思いますので、いろんな意味で差し障り無い形には申し上げるつもりですが、お話をさせていただきたいと思っております。

北海道は開拓以来130年、今日まで日本の中で、明治以後は日本の近代化のために、前の大戦終了後は日本の復興のために、資源を提供する地域として位置付けられ、その方向に向かって我々は国の指導を受け、また、それなりの配慮も受けて今日まで進んで参りました。我々の目指すべき、ある程度の方向を舵取りしてきたのは北海道開発庁であり、また、金融面で北海道を支えてきたのは北海道拓殖銀行でございました。これは皆様ご存じの通りでございます。

しかし平成9年、つまり昨年という年は北海道にとりましては、ある意味で非常に画期的な

年でございました。一つは、橋本内閣が、国の行財政改革の中で北海道開発庁はその努めを終わったということを明確にしたことです。北海道開発庁は行財政改革の中で廃止し、新たな省の中に組み入れることを決定したわけでございます。北海道を他府県との差はない、文字どおり「都道府県」として同じ扱いをしますという、北海道開拓の終了宣言でございます。

2つめとして、それに引き続いて出て参りましたのが、北海道開拓を金融面から支えてこられた北海道拓殖銀行が経営破綻するという事態です。その後の日本長期信用銀行に対する国の思い入れ等と比較いたしますと、拓銀さんの場合には、率直に申し上げて、拓銀さんの運命を市場に委ねるという決断をされていたように感じます。

北海道拓殖銀行は、皆さんご存じの通り、北海道開拓のために資金を投入し、民間産業を育てるために、法律をもって設置された銀行でございました。それなりに北海道の弱小企業をなんとか育て上げたいという思い入れの中で銀行運営をしてこられました。世の中に「育ちの悪い子ほど可愛い」という言葉があります。拓銀さんにすれば北海道内の色々な企業について、様々な配慮をされていたことは事実でございます。その後、都銀になったことなど、色々な経緯はあるにしろ、拓銀さんが非常な影響力といますか、配慮を北海道に注いでこられたことは間違いありません。

この、北海道の金融業を支えてきた北海道拓殖銀行もまた、国の意思の中で破綻したということは、文字通り北海道開拓は終わったということを国は宣言されたものと理解すべきではないかと思えます。ただ、このことを我々は恨みがましく思う必要は無いんです。人口が数万に過ぎなかった北海道をわずか130年の間に570万までもってきたというのは、それなりに国の配慮があり、大きな資本投入があったればこそでございます。もういい加減乳離れをなさい、親離れをなさい、それが北海道に課せられた形ですよというふうに理解すべきであると思えます。

そういう成り立ちの中で、今まで北海道は資源提供が使命でしたから、どうしても手足を動かすというほうに仕事の主体が移ります。自分の頭で考えるという形は生まれてきません。これは色々な事象を丹念に調べていかれますと、皆様よくおわかりになることです。一つの非常に端的な例を申し上げますと、北海道の二次産業比率は25%程度で、しかもその内半分は建設業です。今日おいでになっているスウェーデンの場合、二次産業比率は50.5%、フィンランドが42.8%あま43%くらい、デンマークの場合は27.6%ですけれども、内容的に見た場合、北海道は実質的に言うとなら13~14%しか無いわけですから、そういう意味で産業構造の形が先進国の中では非常に歪んでいる地域になっています。



これは別の言い方をしますと、先程来申し上げていますように頭を使わない地域として、手足を働かす地域、要するに資源を出して、その資源を本州へ送ることによって日本全体が復興する、あるいは近代化を進めるという形に位置付けられた結果として当然そうなったもので、これからは、我々はむしろ頭を使うんだという方向へ進むべきだと考えなければいかんと思っております。実は、4年前に北海道の将来を考えた時、我々はどのような形で自分達で北海道を創ったらいいのかということを勉強しなければならないというふうに考えまして、フィンランドへ伺いました。

その時はフィンランドとスウェーデン両国に伺ったんですが、なぜフィンランドかということについてですが、この国は1917年に独立した非常に新しい国でございます。そして1939年から1944年までの間、あの強大なソ連邦との間で戦って屈しなかった国でございます。最後は枢軸国側が敗れましたから、フィンランドもその前の年に降伏するという形は取られましたけれども、小国でありながらあの強大な国と自分達の生命をかけて、独立と自由を守るということを貫いた国でございます。また、戦後の復興状況からいきましても、非常に苛酷な講和条件を与えられたにもかかわらず、それをいち早く解決し、そして、一人当たりのGDPで申しますと北海道よりも約1割も高い、そういう国に復興しておられるというのを知りまして、なぜそうなったのかということを知りたいと思いフィンランドへ伺いました。

そこで色々なものを拝見しました。一つは、当時ソ連が崩壊して、フィンランドは約20%の輸出入貿易を失い、したがって仕事が無くなりましたから、当時約19%の皆さんが失業しているという、非常に厳しい条件下にありまして、どうやって自分達の国を再度経済的に強い国にするのか検討しておられました。その中に産業戦略というものをもとめておられまして、それを参考にしたら良いと親切に教えてくださったわけです。その中に「産業クラスター」ということを言っておられました。フィンランドは森林の国ですから、この森林産業をベースにして、色々な形で新たな産業を興していく、それをクラスターと名付け具体的に取り組んでおられる、と聞きました。

もともと戦後の復興の中で基本的筋道を作ったものらしいですが、それをある程度形づくり、理論作りといいますかシステムティックにした上で、その考えを現在着実に進めておられる。そして、産業を変える、構造を変えるためには、それに応えるための人作りをしなければいけません。従来の義務教育のような、日本にもあるような教育制度をさらに変えて、生涯教育のシステムを並立して創るということにも取り組んでおられるのでした。

私が伺った4年前、さらにその1年半くらい後に、オウルの皆さんがおいでになったときにはその計画にしたがって、学校の教育制度をそれにしたがってスタートさせるというお話をしておられました。私が、「ずいぶん早いんですね」とお話ししたところ、「計画を立てて実行するのに何の不思議があるんだ、当たり前のことだ。」という答が戻って参りました。我々は、国として、あるいは道としてのいろいろな計画は立てますけれども、実際に実行するというスピー

ドに関して言えば反省しなければならない事があるのではないかと思います。

フィンランドの皆さんが、我々がお訪ねするにあたりご配慮をいただき、ヘルシンキではいくつかの企業の訪問、通産省へもお訪ねすることができましたが、さらに北緯64度にございますオウルの町をぜひ訪ねたら良いと勧められてオウルの町へ参りました。そこで県知事さんあるいは市長さん以下、オウルの町の皆さんがたに非常にご丁寧に、朝から晩まで切れる事なくいろんな所を案内していただきましたし、説明もしていただきました。また、色々な考え方も示していただきました。

このオウルという町は地理的条件からいくと非常に厳しい地域でございます。北海道の比ではございません。そういう土地ではございますけれども、オウル市からいただいたパンフレットの中に、気候風土が厳しいというのは産業が発展しないという理由にはならん、風土が厳しいから産業が発展しないというのは、言ってみれば我々のわかりやすい言葉で言うと「文句」だ、それは言い訳にしか過ぎない、住民の意思の強さがその社会の発展を決めるんだということがはっきりと書かれておりました。

私どもは、ともすれば父、あるいは祖父が本州から渡って来た人たちですので、どうしても南の方の感覚に従って、「土地条件・環境条件が悪い」ということを言い訳にしがちですけれども、少なくともオウルの人達は、そうではないんです。逆に自分達の故郷オウルの土の中には微量成分があって、その成分で育った野菜、食物を食べて育つオウルの子供たちは頭がいいんだということまで、これはジョークでしょうけれども、パンフレットの中に書くという「自信」すら持っており、産・学・官が文字通り一体になってテクノポリス、メディポリスを運営しております。近くケミポリスも発足させると伺っておりますが、北欧のオウル、日本の筑波、アメリカのシリコンバレー、この三つは世界の最先端技術展開の成功例の一つであるということ堂々とっておられました。

それだけの自信を持って進められるということで、大変勉強になっておりますが、そういう自信を持つだけの努力をされてきたということを我々は充分学ぶべきではないのか。北海道は市場から遠いとか、風土が厳しいとか、これはただの文句ですよ。そのことだけはしっかりわきまえていかなければならないと感じたところです。

次は、その産業クラスターということをフィンランドの方から教えていただきました。我々もポーターさんの本も読みました。色々なことも考えました。フィンランドの方からは、その産業クラスターに関する色々な取り組み方の資料もいただいたわけです。それらを中心にしながら我々なりに勉強を続けて参りました。経済界として、北海道産業クラスター創造研究会というのを民間の経済団体の4団体から人材を出しあって研究を始めました。東海大学の川崎先生にご指導を頂きながら勉強を始めて、我々なりのクラスターの在るべき形について勉強したわけでございます。

その中で、我々はフィンランドの方のように「森林」を中心としたクラスターではなく、

「農業」を中心としたクラスターをやろうということになった。となればやはりデンマークをお訪ねすべきではないかとなり、デンマークを訪れることとしました。このデンマークは北海道よりも人口が約50～60万少ない、現在510万くらいの国でございます。デンマークの農業というのは世界に冠たる農業を営んでおられ、そこへ3年前から去年まで3回続けて伺いました。というのも、一度めには、伺ってわからないことがいっぱい出て来るので、次の年もまた伺い、そしてまた分からないところがあり、また次の年に伺う、そんなことで3年連続となったわけです。そしていろいろ勉強させていただきました。得るところが非常に多くありました。

いろんな面で自分なりに考えなければならない面が多々あるわけですが、ここで一つだけご紹介しておきたいと思います。皆さんもご存じの通り、1864年にデンマークはプロシアと戦って敗れました。デンマークの方が書いた本に書いてあった事なんです、その後の復興の際に、コペンハーゲンの町場に住んでいる人間は何の役にも立たなかった。むしろ田舎に住んでいる、その当時7割以上の方が田舎に住んでいたようですが、その農民がデンマークの国を支えるという民族意識にたって努力した。しかもそれを支えたのがゲンヌビーの提唱した国民高等学校の卒業生であり、彼らが中心になってそれぞれの町に国民高等学校を作り、自分達の仲間を糾合しあって国造りを始めて、現在のような農業の基礎を作った。当時、その農業輸出が全輸出の40パーセントにも達する時期があったそうです。このような形でデンマークの復興がすすんだ、というふうに書かれておりました。

私ども日本の中でよく紹介されているのは内村鑑三さんです。けれども、「外で失ったものを内で取り戻そう」という言葉がございます。そして、それをしっかりやり遂げたのが、実はダルガスであると書かれてあります。そしてダルガスの息子さんも父の意思を継いで、ユトランド半島の荒野を開いていったと教えられてまいりました。で、デンマークへ行ったときに、そのダルガスの開いた所を見たい、もし記念館があればそこを案内してほしいとお願いして、そこに参りました。参りましたら確かに、周りにヒースの荒野がありまして、その中に記念の展示館もございまして、施設もございました。

そこは、実は“ヒースを耕した人々のための記念公園”という名前だそうでございますが、そこで案内に立って下さったわりと年配の方が、「日本から来た皆さんはよくダルガスと言うが、それは違うんだ」とおっしゃいました。ユトランド半島の荒野を開いたのは農民そのものなんだとおっしゃるんですね。そして、確かにその記念の場所へ参りますと、それぞれの開拓地の記念の碑とその周りに、実際に開拓に当たった農民の皆さんのご夫婦の名前を刻み込んだ石が並べられているんですね。そしてその行き着いた最後の所に大円卓会議、正式にはミーティングスクエアだそうですが、石を丸く並べてその中にダルガスという名前が刻まれておりました。

それを見て我々なりに思ったのは、デンマークの皆さんが本当に考えているのは、ある特定の人が引っ張ったのではなく、国民が納得して、自分達の使命感を持ってこの荒野を拓いたんだということでした。その記念の碑の中には貧しくて、彼らはキリスト教徒ですから日曜日は

お休みのはずですが、夜も日曜日にも一所懸命自分の畑に客土をして、自分が亡くなる時には12ヘクタールの土地を沃野に変えることができた、そしてその沃野を子供さん達に譲ることができて自分の生涯は幸せだったという考えが書かれたものがありました。

それらの点を見ましても人間というのは何のために生きるのか、民族というのは何のためにあるのか、そういうことを今もなお、デンマークでは100程度ある国民高等学校で教えているんですね。そういう中でデンマークの国民の皆さんは勉強し、人生というものを考え、社会人として生きていく、そして社会の民としてどうするのか、ということをおぼろげに知ることができたわけです。そう考えてみますと、ダルガスというのは文字通り開拓を支えてきた一人に過ぎない、と案内の方が言われた通りでした。

我々はともすれば、リーダーを立てて、そのリーダーのもとでなんとかやるといった意思を持ってしまいがちですが、それで北海道の将来が開けるのか、私はそうではないと思います。北海道の皆さんがそれなりに北海道の将来というものを考えて、自分の意思で北海道の将来に向かって行動することが必要なんだということを、つくづく感じさせられました。

次に申し上げたいのは、4年前にスウェーデンに参りました時のことです。スウェーデンは860万くらいの人口でしょうか、北海道よりは大きいですし、いろんな面で北海道から見ますと優れた面をたくさん持っておられるところがございます。クラスターの面も当然勉強しておられます。北欧4国は皆さんクラスターをよく勉強しあっておられるようですが、ここではメタル・クラスターになっております。

皆さんご存じかどうかわかりませんが、スウェーデンの西側にある大きな港町でヨーテボリというところがございます。そこから約150キロ東側の方の、言ってみれば内陸部、条件の良い所だとは思いますが、そこにグノーショーという町があります。町と言えさかどうかわかりませんが、そこは労働人口の約60%は工場に勤めている。金属産業というか、最近の化学合成樹脂を使ったものも造っておられますが、もともと近くの湖から出る砂鉄を利用して鉄の生産を始め、さらにそれから鉄の線材をひいてそれをさらに製品化するという形で進んできた町でございます。

町長さんにご案内くださりまして、その中でも非常に若い社長さん、当時37歳と言っておられましたが21歳で独立、その前に電力会社に努めておられたそうで、おそらく工業学校を卒業された方にお会いしました。彼は10人くらいの工場を営んでおられまして、ドイツ読みをする、「トレーデルチクラー」という会社でしょうか、針金細工と帯の鉄、帯床を使って物を造る、網とか色々なメッシュ状の物を造る会社でございます。

その社長さんが、油に塗られて菜っ葉服、作業服そのもので出てこられて、色々な話をしたあと、世界に一つしかない機械を見せてやるよと言って連れていかれたのが工場のあるところで、そこにあった針金を曲げる機械、もう非常に武骨でゴツイ、ガシッガシッと動くような機械を指さして「これは自分が造ったんだ」と言うんです。パトリオットと名前がありまして、ちょ

うど湾岸戦争の頃に造ったので、その名前を付けたそうです。この社長は、2日や3日の徹夜は日常茶飯事だ、というんですね。そしてさらにもう一つ見せてくれたのが今造っている最中の機械で、「これも世界に一つしかない機械だ。自分で設計して自分で組み立てて、そして将来に備えるんだ。来年は忙しいから工場を倍にするんだ。」と言っておられました。

そういうふうで育っていく人、37歳という若い社長ですが、このグノーショーの町には、このように次々と人を育て、その後継者をしっかり周りから守っていくという形が生まれているんですね。彼はまた「世界に一つしかない機械を造っている。年間に600~700もの製品をつくるんだ」と言っており、「今に会社を倍の規模にする。忙しくてしょうがないよ。」とまで言っているんですね。しかも彼の会社は、山の中、とても条件に恵まれた場所にあるわけではないんです。だから条件ではないんですね。一生懸命に働いて、企業努力をして、自分達の道を拓いている。なるほどこれがスウェーデンの皆さんの生き方なんだと感じさせられたところでございます。

この3つの例を申し上げましたが、それぞれいろんな事を教えていただくことがございました。共通して言えることは、自分達の国としての自由を守り、生きていくということについて基本的な生きざまというものは、我々はよく学ぶ必要がある。そして、常に自分達の頭を使って自分達の将来を開く。孜々営々と日曜日にも休まず客土を運んで、自分達の人生は幸せだったと言えるだけの人間が、北海道の中に育っているのかどうか。我々はこういうところから学ぶべきだと思っております。

これからの北海道は、国が「官主導の北海道開拓は終わりましたよ。あとは北海道民が自らの力で北海道を創って行ってください。」という宣言を下された中でどうやって生きるのか。今世界をあげてグローバル化、あるいは情報化社会と言われております。現実にはいろんな事象を見ますと、まさしくその方向に進んでおります。

フィンランドの大学の先生でしたか、ソトロタさんとおっしゃる教授から3年ほど前にいただいた本がありますが、いかに勉強しながら将来の道を拓こうとしておられるのかということをつくづく感じました。世はあげてインターネット。従来のように国へあらゆる情報が集まって、国がその情報を整理して国民に対して、こういう状況だからこういう方向を示すんだという、従来型の政治は成立しない時代になったんです。皆さん方と政治家とは、ほとんど同時に情報を得ているわけです。そういう状況の中で考えた時に、我々なりにどうするのか。やはり最初に申し上げた問題点に戻りますが、自分達で頭を使わなければ、このグローバル化、情報化社会では生きていけません。

フィンランドの皆さんはこの時代の中で生きるためには、世界の中でこのフィンランドでしかできないものを創るんだ、ある特定の分野の中でフィンランドがトップレベルになるような形を考える、それで研究費をその当時の国際水準である3%までもっていきんだとおっしゃってました。私が伺ったときには、1.7%くらいでした。そして教育もやるんだと宣言しておられました。昨年の国際競争力比較の中でフィンランドは4番目になりました。日本は9番目か

11番目に下がり、今年はずっと下がりました。フィンランドの皆さんは人口が500万そこそこであるにもかかわらず、意識を持って、教育を行ない、課題をきちっと選んでそして努力をする。そして世界の十何番目から4番目に上がるという成果をあげておられる。

意思を持つことがどれだけ大事かということを教えられたと思いますが、私どもとしてもこの情報化社会で生きるために、北海道でなければ駄目だ、北海道にはこういうすばらしい研究があり、産業化しているものがあるということを持つことが、これからの情報化社会の中で生きる道だということは間違いありません。北海道の研究費はGDPに比べて0.14%くらいしか使っていません。金額にして大体240~250億円、中央にある日本の大手のメーカーが大体5,000億から3,000億円使っているわけです。そういう中の北海道で、自分達が自立していくということはいかに厳しい問題を持っているか。

したがって、彼らの真似をして最先端技術なるものになんらかの形で関わるよりも、我々の持っている周辺の中に、我々の産業の芽があるということに目を向けて、産・学・官、文字通り一体になってやっていかなければならない。それで産業クラスターという考えに従って道内いろんなところでお話をし、皆さん方が自分の身の回りで産業の芽、新たな仕事の芽を探していただきたい。

フィンランドやデンマークの方から資料をいただきましたが、結論はただ一つ、“新しい仕事の種は常に身の回りにある”ということです。自分が日常やっている仕事の前に、常にその種はある。その種を見ようとするかしないか、それが心がけ、努力なんです。今道内のいろんな所で若い皆さんが一生懸命工夫を始められています。確かに目の前にはあります。従来は目の前にあってこれがあると言うと、中央から調査に来て、こういう考えがありますよと教えてくれて、材料は提供してくれました。でも、これでは、自分の物としては育ててこなかったんですね。

北海道モンローにするわけではないんですが、自分達が頭を使う以上は、自分達の頭を使ったものを大事に守りながら自分達で育てていく。それが、北海道を創る一つの大きな形ではないのか。「産・学・官」といいますが、今までは手足を動かせばいい地域でしたから「学」の力を借りることはほとんどありませんでした。しかしこれからそうはいきません。道内たくさんある大学の先生方のお知恵を拝借して、力を合わせて地域のことを考える。このことは、実はデンマークの農業学校の校長先生に教わった事でございます。

デンマークのある農業学校へ行きまして、そこでお会いした農家の方にお聞きしたとき、すべての方が「我々は世界のトップレベルの農業をしているんだよ」とおっしゃる。その自信は



たいへんなものです。現実に一生懸命やっておられる。そこで、その農業学校の先生に、なぜそういうことが言えるのだろうかとお聞きしましたら、デンマークで農業をやっている農家の人はよく学ぶ、そして力を合わせる、三つ目には、常に地域社会のことを考える。これがデンマークの農業が世界のトップにある理由だとおっしゃいました。他の機関へ尋ねたときも同じ質問をしてみました、同じ答えが返ってきました。

我々北海道民として考えても同じ事だと思います。よく学ぶということはよく考えるということに通じます。よく学んで、そして力を合わせることです。ともすればバラバラになりやすい、まあ日本のいろいろな形がそうなったんでしょうが、それでは新しい北海道は生まれてまいません。よく学んで力を合わせる。そして北海道のことを常に考えていく、これが、官主導でない、新たな北海道、いってみれば道民あげての北海道づくりに結びつくと思うわけです。

最後に国際交流の在り方ですが、先程来申し上げているように、北欧諸国の皆さんには教えていただくことがたくさんありました。まだ現実にもたくさんあります。オウル市を訪ねたときに皆さんから言われたことは、「これからは国対国のお付き合いの時代ではない、地域対地域の交流がむしろ大事な時代になった」というものでした。そしてオウルの皆さんとしても北海道と交流を深めたいというお話をわざわざいただきました。その後毎年、1つか2つの集まりの皆さんにおいでいただいておりますし、むしろ北海道がお世話になることが多いですけれども、私どもからも3つから4つのグループが伺ってご迷惑をおかけしておりますが、快く色々なかたちのものを教えていただいております。

まだ北海道にはこれといって北欧の皆様のお役に立つ物がない。しかし我々は芽をたくさん持っている、種もある。ドイツのハンブルグ電力の方から言われたことですが、お互いのお付き合いというのは、お互いに先生になり生徒になって色々と教え合うということが交流の基本だよと言われました。これは我々北海道が北欧の皆さんとお付き合いするうえで充分わきまえていかなければならないことだと思います。お付き合いするうえで大事なことを教えられたと思いますのは、まず、自分が日本人であるということをしっかり腹の中に持っていなければ、相手の方は「なんだろう？」という懸念を持たれるという可能性があるということですね。

もう一つは、我々こうしてフィンランドあるいはデンマークの方とお付き合いしているわけですが、お付き合いする、理解し合うということは割合楽にできますが、理解からさらに一歩進めて、お互いに協力し合うということをしなければ長続きはしません。そして、相互に役立つ道をお付き合いの中から作り出していく。それが、これから北欧諸国の皆さんと長いお付き合いをしていく基本ではないかと、私自身思っております。

時間を超過してしまいましたが、どうぞ皆さん、これからの北海道のために頑張ってください。さらに北欧4カ国からお越しいただきました皆様、本当にありがとうございます。またよろしく願いいたします。

以上で私のお話を終わらせていただきます。

Keynote speech, "Learning from Scandinavian Countries"

Kazuo Toda

President

Northern Regions Center

In its 130-year history since colonization days, Hokkaido has been positioned as a region providing resources for the modernization of Japan after the Meiji era and for restoration of the nation after World War II. The prefecture has progressed to this day under the guidance and consideration of the national government under this philosophy. The Hokkaido Development Agency guided us in the direction we were supposed to go, and Hokkaido Takushoku Bank supported the prefecture in terms of finance. As you probably know, however, the Hokkaido Development Agency will be abolished according to the nation's administrative and financial reform and the Hokkaido Takushoku Bank failed last year. I think this should be regarded as the end of the colonization period of Hokkaido.

Since Hokkaido had received special treatment and large investments from the national government, this situation should be interpreted as a message that it is about time for Hokkaido to become independent from the influence of the national government and it is what the prefecture should be.

Because Hokkaido's previous role was to provide resources, emphasis was placed on physical labor rather than mental work. For example, the percentage of secondary industries in Hokkaido is much lower than in Scandinavian countries. Thus we visited Scandinavian countries to find ways to facilitate our independence.

Finland is a rather new country which became independent in 1917. Even though it is a small country, it never gave in when it fought against the strong Soviet Union from 1939 to 1944. Finnish people defended their independence and freedom from such a strong country at the risk of their lives. We tend to choose a leader and try to follow the directions of this leader, but this will not open our way to the future. When I heard about Finland's history, I could not help feeling that people in Hokkaido must think about and act for the future of Hokkaido with their own will.

Next, I would like to talk about my visit to Sweden four years ago.

Sweden has a population of 8.6 million. A town called Gnosho is located approximately 150 km east of Gothenburg, which is a large port in the western part of the country. The town is in an inland area and its geographical condition does not seem promising. I met a 37-year-old president of a steel company in the town. He came out in greasy overalls and we talked about many different things. He said, "I will show you a machine which is the only one of its kind in the world."

Then he showed me a very rugged machine and told me that he made it himself. He also said that he would expand his factory to twice its current size in the coming year as his company would be busier. It is an example of Gnosho's tradition to foster human resources and protect their successors. Geographical and climatic conditions do not really matter. They work hard, make efforts in business and follow their own paths. They made me feel that was the typical way of life in Sweden.

When I visited Denmark, all the farmers said that they are engaged in top-level farming in the world and they were very confident about it.

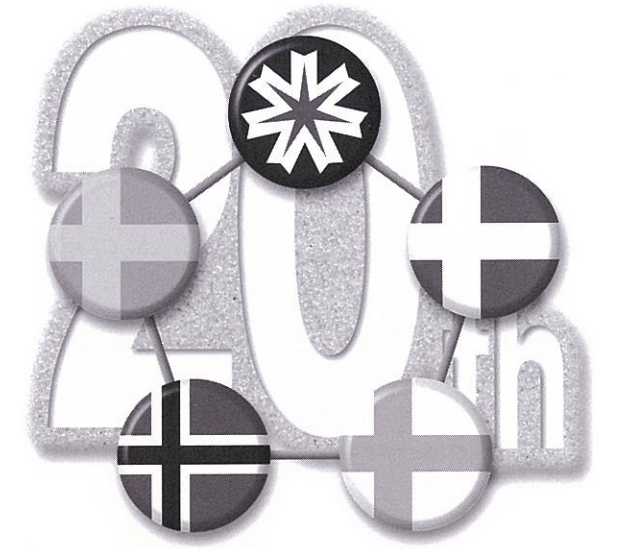
So I asked a teacher of an agricultural school why they are so confident. He said, "It's because Danish people study hard, cooperate with each other and always care about their communities. That is the reason why Danish agriculture is at the best in the world."

From these countries, I learned the importance of willpower. One certain way for Hokkaido to survive in these information-oriented times is to have some unique research projects which can be industrialized.

Research expenditures in Hokkaido are ¥24 to 25 billion annually, which is only 0.14% of the GDP. We must therefore focus on our own nearby budding industries through industry-university-government cooperation, rather than depending on the central government to be involved in advanced technologies in one way or another. That is why I have been explaining the concept of industrial clusters in many places in Hokkaido.

The only conclusion is that "the seeds of new jobs are always around us as we pursue our everyday jobs." It is up to our effort to find these seeds. In the past, the central government told us what tasks to undertake and how to perform them, and we only had to follow their directions. This does not help us foster our own industries. We hardly asked for help from universities since only physical labor was required in this region in the past. Now we have to change our attitude. We will have to ask for advice from and cooperate with the professors of many universities in Hokkaido to think about the future of our region.

Lastly, as I mentioned before, we have learned many things from Scandinavian countries with regard to international exchanges. When I visited Oulu, people said to me, "Region-to-region exchanges will become more important than nation-to-nation exchanges. We would like to further promote exchanges with the people of Hokkaido." Although Hokkaido does not have much to offer Scandinavian people, we have much potential for the future. We have seeds to grow. There is a high possibility that we will go one step further than understanding and cooperating with each other. Then we will be able to create something new and mutually beneficial through our exchanges. I believe this is the basis for a long-lasting relationship with people of Scandinavian countries.



パネル ディスカッション

Panel Discussion



パネルディスカッション

Panel Discussion

【コーディネーター】



柏木 榮氏

北海道新聞社 論説主幹

Sakae Kashiwagi

Chief Editorial Writer,
The Hokkaido Shimbun Press

■プロフィール

1940年生まれ。1962年立教大学卒業後、北海道新聞社入社。東京支社編集局外報部（ロンドン駐在）、同外報部次長（ワシントン駐在）のち東京駐在論説副主幹、本社論説副主幹を経て1998年より現職。

■ Profile

Born in 1940. After graduating from Rikkyo University, entered the Hokkaido Shimbun Press. After serving in the Overseas News Division, Editorial Department, Tokyo Branch (in London), as Vice Director, Overseas News Division (in Washington), assistant chief editorial writer (in Tokyo), and assistant chief editorial writer of the Head Office, assumed his current position as Chief Editorial Writer in 1998.



〔パネリスト〕

駐日デンマーク大使
ピーター・ブルックナー氏



■プロフィール

1940年生まれ。1965年コペンハーゲン大学卒業後、デンマーク外務省入省。駐ニューヨーク国連デンマーク常設代表部副代表・公使、駐南アフリカデンマーク大使を経て1997年より現職。

Ambassador of Denmark
Peter Brückner

■ Profile

Born in 1940. After graduating from Copenhagen University in 1965, entered the Danish Foreign Service. After serving as Minister, Deputy Permanent Representative of Denmark to the United Nations, New York, and Ambassador of Denmark to South Africa, Ambassador of Denmark to Japan since 1997.

駐日ノルウェー王国大使
ヨン・ビョルネビー氏



■プロフィール

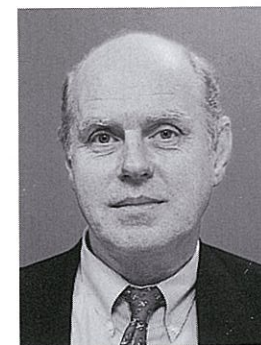
1941年生まれ。1970年オスロ大学修士課程修了。同年、ノルウェー王国外務省入省。国連ユネスコ本部（パリ）欧州・北米課長、駐米ノルウェー王国総領事（ニューヨーク）を経て1994年より現職。

Ambassador of Norway
John Bjørnebye

■ Profile

Born in 1941. Completed his Master of Art degree at the University of Oslo in 1970. Joined the Norwegian Foreign Service the same year. Served as Director, Europe & North America Division, UNESCO, Paris, and Consul General, New York. Ambassador of Norway to Japan since 1994.

駐日スウェーデン公使
ボー・ルンドベリィ氏



■プロフィール

1942年生まれ。1968年ヨーテボリ商科大学修士課程修了。1970年スウェーデン外務省入省。在バンコク参事官、在クウェート参事官を経て1995年在日スウェーデン大使館経済・財務担当参事官。1996年より現職。

Minister of Sweden
(Economy and Finance)
Bo Lundberg

■ Profile

Born in 1942. Master of Economics and Business Administration, Göteborg, 1968. Entered the Ministry for Foreign Affairs. After serving as Counsellor in Bangkok, and Counsellor in Kuwait, became Economic and Financial Counsellor, Swedish Embassy in 1995. Minister of Sweden (Economy and Finance) since 1996.

在日フィンランド大使館・参事官
カウコ・ライティネン氏



■プロフィール

1951年生まれ。1975年ヘルシンキ大学修士課程修了。中国、日本留学ののち1985年、東京大学社会学博士。1991年、在中国フィンランド大使館報道・文化担当官。1992年ヘルシンキ大学東アジア学代理教授を経て1996年より現職。

Press Counsellor,
Embassy of Finland
Kauko Laitinen

■ Profile

Born in 1951. After completing a Master's Degree at Helsinki University in 1975, studied in China and Japan, and completed his Doctorate in Social Science at Tokyo University in 1985. Became Press Officer of the Embassy of Finland in China in 1991. Appointed as Deputy Professor of East Asian Studies at Helsinki University in 1992. Press Counsellor of the Finnish Embassy since 1996.

北海道副知事
真田 俊一氏



■プロフィール

1941年生まれ。1963年北海道大学卒業後、北海道庁入庁。北海道檜山支庁長、水産部長、商工労働観光部長、上川支庁長を経て1997年より現職。

Vice Governor of Hokkaido
Toshikazu Sanada

■ Profile

Born in 1941. After graduating from Hokkaido University, entered the Hokkaido Government. Served as Director General of Hiyama Subprefectural Office, Director General of the Department of Fisheries, Director General of the Department of Commerce, Industry, Labor and Tourism, and Director General of Kamikawa Subprefectural Office. Vice Governor of Hokkaido since 1997.

札幌商工会議所 国際貿易委員長
滝澤 靖六氏



■プロフィール

1935年生まれ。1958年明治大学卒業後、1969年に(株)札幌オーバーシーズコンサルタント設立。社長に就任、現在に至る。1994年より札幌商工会議所国際貿易委員長。1996年在札幌ノルウェー王国名誉領事。1998年(社)北方圏センター理事。

Chairman, International Relations &
Foreign Trade Committee, Sapporo
Chamber of Commerce and Industry
Seiroku Takizawa

■ Profile

Born in 1935. After graduating from Meiji University in 1958, established Sapporo Overseas Consultant Co., Ltd. in 1969 and became and continues to serve as President. Serving as Chairman of the International Relations & Foreign Trade Committee, Sapporo Chamber of Commerce and Industry since 1994. Became Honorary Consul of the Kingdom of Norway in 1996 and Director of NRC in 1998.

柏木

それでは、早速パネルディスカッションに入りたいと思いますが、北欧4か国の代表の方が一堂に会するという機会はあまりないことでありまして、じっくりお話をお聞きしたいんですが、時間にももちろん制約があります。出来るだけ要領良く進めたいと思いますので、ぜひご協力をお願いいたします。

いま、戸田会長のお話にもありましたけれども、北海道はいま経済的に非常に厳しい状況にあります。この不況をどう克服していくかというのが当面の課題でありますけれども、そういう問題に直面する時に、私なりにやっぱりいまこそ自然・風土・気候を同じくする北方の国々と交流を深め、地域の特性を生かした北海道づくりを進める、そういう北方圏構想の基本理念を思い起こすことがいま大事ではないかと、そういうふう認識しているわけです。これからそのテーマについて話し合うわけですが、その導入部といたしまして、まずこれまで20年の歴史をどのように評価し、どこにプラスがあり、どこにマイナスがあったのか、その辺の話で北方圏構想を打ち出した、まず北海道側ですね、副知事からその辺のお話をしていただき、それを糸口にして話を進めたいと思います。副知事よろしくをお願いいたします。

真田

それでは、今日までの北方圏交流に対する評価ともいえる面でございますが、まず私ども北海道というのをちょっと考えてみればおわかりのことと思いますが、クラーク先生だとか、ケプロンだとか、本当に多くの外国の人達からノウハウを学んできた、こういうことが、まず一ついえるのではないかと思います。そんな中で、直近の20年という北方圏との交流を考えた時に気候だとか、風土だとか、いろいろ共通点のある北欧社会、いろんなところから学んだということは当然の話だというふうに思います。特に交流状況について申し上げますと、先程の知事の基調講演の中にもありましたが、道の姉妹友好提携は、カナダのアルバータ州をはじめ、中国の黒竜江省、米国のマサチューセッツ州と三つあるわけですが、その中で二つは北方圏でございます。また、69の市町村で91組の提携がなされております。この市町村のうち74組、82%になりますが、北方圏との提携が行なわれている。このように盛んに行なわれてきたという経緯がございます。

それから、国際交流に関わっております民間団体でございますが、全道でだいたい500にも及ぶ団体がございます。さらに多くの教育機関や民間企業も国際交流に取り組んでおりまして、この中でも北方圏諸国との交流の割合は3割を超えているということでございます。具体的な事例で申し上げ



げますと、北欧やカナダにみられる「冬を楽しもう」「雪を利用しよう」という考え方を、我々学ばせていただきました。それは、旭川の国際バーサー大会だとか、また、常呂町で盛んになっておりますカーリング。これは、北方圏諸国が作り上げたスポーツでございます。そんなことに刺激されまして、私ども北海道の発想として作り上げたものが、壮瞥町の国際雪合戦だとか、愛別町の雪中ソフトボールだとか、また、釧路町の長靴アイスホッケーだとか、こういうものも生まれてきているということでございます。

また、生活面で申し上げますが、生活面では自然と調和した木製家具というものを北欧から学んで作り上げてきた。また、スウェーデンハウスにみられるように高断熱・高気密な北方圏住宅を作り上げてきた。また、独自のデザインを持つ家具や照明器具につきましてもスウェーデンに学んできた。また、アウトドア活動におきましても、ファッション感覚を学びながら冬のウェアというものを楽しんできたというようなことがございます。当然、そういうものは外国から、言うならば北方圏地域から輸入をしてきたという問題もあるわけでございます。

また、まちづくりや産業面で考えてみますと、いま大変重宝がられております流雪溝。厳しい気象条件を克服するという意味で、大変な雪かき、雪投げを楽にするまちづくりをしております。また、雪を利用した農作物の貯蔵方法の開発というようなことにも取り組んできている状況でございます。また、北方圏地域との交流を行なっている民間団体でございますが、これは外国人と地域住民の交流会、これは国際交流フェスティバルというような形で進められておりますが、また、伝統的な工芸などについての普及活動もスウェーデンの交流センターを通じながら行なわれている。また、映画祭や写真フェスティバルなど、これらも夕張市や東川町で行なわれているというようなこともございます。

また、道では北方圏交流で得た経験を生かしまして、外国人が暮らしやすい地域社会をつくるというような政策も進めておりまして、外国人向け生活情報誌などの発行、また、道路標識や観光案内板などに外国語の表記をしているとか、また、留学生に対して就学助成を行なっているとか、また、学術交流の促進や明日を担う子供達の育成等の教育面での政策としては、研究者の派遣交流、これは札幌医大とヘルシンキ大学で行なっています。これまで40名位の規模で行なっております。また、外国語指導助手による青少年の語学教育ということで、ジェット事業として243名の規模で行なわれていると、このようなことでございます。

国際的見地に立った協力、また連携という観点からみますと、これまた知事の基調公演の中にもありましたが、北方圏フォーラムという活動がございます。これは10か国22地域の参加の下で諸課題の解決に取り組んできております。私も今年のアラスカ、また一昨年にロシアの方に行って参りました。大変友好的な雰囲気の中で共同のテーマを持って取り組んでいる熱心な姿を、私は体験をさせていただきました。道路技術や道路政策等の討議をする国際冬季道路会議というのが、本年スウェーデン、ルーレオ市で開催されておりまして、2002年には第11回会議が北海道で開催されることになっております。これらの会議の成功に向けて積極的に対応し

ていきたいなど、このように思っております。

このような北方圏地域との交流は、北海道の発展にとって文化、また学術、産業あらゆる面で重要な役割を果たしてきたというふうに考えております。

また、将来の北海道づくりにおきましても、その重要性はさらに増大するであろうと。このため、今後北方圏センターをはじめ各界各層の協力を得ながら北方圏地域との絆を、いままで以上に強固なものとして、その中から北海道と北方圏センターの活力ある未来を創っていききたいと、このように考えてございます。いい事ばかりを申し上げて、マイナス面につきましてはあまり触れておりませんが、総括するとそういう感じになると、このようなことでございますのでご理解を賜りたいと思います。以上です。

柏木

ありがとうございました。

北方圏との交流によってスポーツ、生活、経済、いろいろなアイデアを学び、それを発展させて、いろいろな活動が北海道でも活発になっていると、こういう積極的な評価だったわけですが、交流というのは、もちろんギブ&テイクの関係ですから、それに対して何か北海道が与えるものがあつたのかどうか、その辺いわゆる北欧の国々が、この北方圏交流をどういうふうにみているか、その辺について、まずデンマーク大使にお伺いしたいと思います。よろしく申し上げます。

ブルックナー

ありがとうございます。

まず、戸田会長にお礼を申し上げたいと思います。基調講演で発言なさった内容に関して、まさにその通りだと思います。私どもの文化・伝統というのは、日本の1870年代の明治維新以降の状況ととても似ています。戸田会長がおっしゃったように、北海道とデンマークは人口、GNPがほとんど同じ規模です。そしてどちらも農業が基幹産業になっています。

両国の結びつきに関して言いますと、日本の農業青年が1年間、デンマークの農場で研修を受けてもらうプログラムを1950年以降、続けています。このプログラムの参加者の多く、特に酪農分野では北海道出身だと聞いていますし、横浜からデンマークに酪農の勉強をしに来てもう9年になるという方ともお会いしたことがあります。また10年前から、オウル大学で日本及びアジア関係の経済・政治学を学んでいる学生が、北海道大学の夏期講習を受けておりますし、旭川の東海大学ではデンマークから設計及び建築の分野の客員教授を迎えております。

この他にも北海道とデンマークとのつながりを紹介いたしますと、デンマークにおける家具などで、ユニークなものが昨年、北海道の展覧会で紹介されたり、グリーンランドの家具などで、ユニークなものが昨年、北海道の展覧会で紹介されたり、グリーンランドの氷像彫刻家が

北海道でのコンペティションに参加したりしています。北海道においては、札幌に「北海道デンマーク協会」があり、旭川には「旭川デンマーク協会」があります。登別とデンマークのリングとの間には、中学校同士の姉妹提携が結ばれております。またJR北海道とデンマーク国鉄DSBは駅の数や営業規模がほとんど同じということ



で姉妹提携しており、新千歳空港のデザインや小樽方面での建設業務を共同で行っております。

また、北方都市会議にも参加しております。昨年は、北海道で開かれました。そして、名誉領事館もこの北海道にあり、また、通商代表部もこちらのほうに事務所を構えております。そういった意味では、私は東京に住んでおりますけれども、最も頻繁に日本国内で訪れているところは北海道です。こちらに来て、よく私はスキーを楽しんでおります。本当に私は北海道が大好きです。ありがとうございます。

柏木

同じテーマですね、ノルウェー大使にご感想をお聞きしたいと思います。

ビョルネビー

ありがとうございます。

ノルウェーと北海道、共通点がたくさんあります。それだけに両地域は自然にお互いに協力してきたと思います。ノルウェーは、まさにノースウエイ、北の道なんですね。昔、船で旅をした時に北の沿岸に行くときは北の道を通る、すなわちノルウェーだった訳です。北海道も「北」と「道」が入っておりますから共通です。それから、天然資源も似たようなものがございまして、天然資源が、経済を形づくって参りました。文化もそうです。海に囲まれた海洋国家、海洋地域として海からいろいろな生活の糧を得てきました。漁業、船舶、そして最近、エネルギーも海からノルウェーは得られるようになりました。こういった点を、後程また少しお話ししたいと思います。

ノルウェーと北海道が一番最初にお付き合いを始めたのは、クジラ船の時代でした。今世紀はじめ捕鯨船が大きな鯨を捕獲するために、まず北海道に寄港したんです。その時代を伝える本もあります。その船員と北海道の人々の交流を語った本です。最近になりますと、札幌の冬季オリンピックがまさに世界の人を通して、特にノルウェーの人を通して、「ここに札幌ありき」と想わせたと思います。そうだ、札幌はウィンタースポーツの宝庫なんだということに気がきました。以来、いろんなスキー大会にも、たとえば旭川あるいは千歳のスキー大会にもノルウ

ューからもずいぶん参加させていただいて楽しんだものです。

それから、最近はもっと具体的な協力が研究、リサーチの分野でも見られるようになりました。北海道の大学とノルウェーの研究機関との間の提携、協力も進んでおります。気候に関するもの、あるいは新しい気象学の研究など、あるいは金属学の研究などです。それから北海道の大学の方々に、私どもの国の学位が授与されたこともございます。特に建築の分野で。それから、冷凍技術ということでトロントハイム大学と北海道大学でも交流が盛んです。特に研究の中で包括的にしておりますのが、ロシア、日本、ノルウェー共同プロジェクトでございます。商業用に北の海を開拓できないか探っています。「インスロプ」と言っているんですが、北廻りで航路を開拓できないかという研究がございます。これは、93年にスタートをした共同プログラムで、かなりの環境調査、あるいは商業面での調査がなされています。シベリアの北、その航路を開拓できればヨーロッパとアジアの距離も半分になります。そうなれば、シベリアからの、たとえばエネルギー資源の日本への持ち込みがもっと簡単になるということで、ずいぶんの研究がなされております。商業的にもずいぶん関係が強化されました。まだまだやるべきことが多いと思いますが、名誉領事館を2年前に設置いたしました。滝澤さんのダイナミズム溢れる指導力の下に商業的な交流が、以来ずいぶん増えております。

従来でございますと、もっぱら農業機械が中心であったわけですが、しかし最近では、漁業、あるいは海産物にも交流が広まって参りました。それから、建材等もずいぶん入ってくるようになりました。これからは、養殖技術等ができればと思います。

ということで、北海道とそれから北欧の地域との交流はもっともっと盛んになりうると思います。北海道、ロシアの沿岸地域、そしてアラスカ、そういったところを取り込んで協力できればと思います。この数年、冷戦が終わってヨーロッパはもっともっと地域に目を向けるようになりました。要するに、政府、国、首都が関与しなくても、州、県単位、自治体レベルでもっと交流し、共通の試練があるならば、それを乗り越えよう、あるいは同じ可能性を捉えていこうというものです。バレンツ評議会が、ロシア、フィンランド、ノルウェー、デンマーク、グリーンランド等の参加で、かなりの協力を進めております。いろんな分野に及んでおります。欧州連合、日本、カナダなどが、この評議会にオブザーバーとして参加していらっしゃるわけです。バレンツ評議会が行っているような協力がさらに進めば、いろんなまたチャンスも出て参りましょう。そして、ぜひ北海道が具体的なプログラムにこのバレンツ海のプログラムでも参加していただければと思います。いろんな可能性があると思いますが、この北方圏フォーラムもいろんな可能性を秘めていると思います。具体的な協力



ができると思います。また、後程いろいろ具体的に触れたいと思いますが、いまは取りあえずここまでと致します。

柏木

スウェーデンの公使にお伺いしたいんですが、関係の深さとかですね、交流の拡大の可能性について、いまデンマークとノルウェーの大使からお話をいただいたわけですが、これまでの交流を通じてですね、マイナス面とは言わないまでも、もっとこういう点に力を入れたほうがいいのか、スウェーデンから見て、その辺の視点から何かご意見はありませんですか。

ルンドベリイ

ご紹介ありがとうございました。

では、もう少し強化する点について触れていきましょう。あくまでも私見ですが、スウェーデンの産業について少しお話ししましょう。どういったビジネスをスウェーデンでは展開しているのかについてお話しします。

経済の発展を今後北海道で促すためには、どういったビジネスを展開していくべきなのか少し考えてみましょう。北海道とスウェーデンのビジネスの展開ですが、これは基本的には北海道の地理的、そして天候、特にとても冬は寒いということを考えなくてはなりません。たとえば、断熱効果に優れた住宅を建設することがとても重要です。

また、スウェーデンと北海道は地理的にとても類似しているところがありますけれども、情報技術（IT）ということに関しましても、今後は力点を入れていかなければいけないのではないのでしょうか。たとえば、スウェーデンの主たる企業というのは、現在の北海道の経済的な需要をちゃんと理解しております。たとえば、ボルボ社の車はずいぶんこちらで販売されております。自動車のマーケットは、全体的にとっても競争がはげしく、厳しいのですが、お陰さまで、ボルボはとんでも北海道では成功しております。

北海道の経済の中で、このボルボ車のシェアは上昇しているのはもちろん北海道が、東京から遠くて、とても冬が寒いということも事実としてありますけれども、一方、飛行機産業についても少し考えるべきなのではないでしょうか。スウェーデンには、飛行機を製造する工場があります。現在のところ、あまり生産量はありませんけれども、昔は盛んに飛行機を製造しておりました。たとえばサーブの340Bという航空機があります。これは、中規模の飛行機ですが、2機北海道に販売いたしました。この距離のカバレッジといたしましては、ジャンボジェット機に比べて、そう飛行時間は長く保てないですが、北海道内で活用するには十分な機種です。従って、先程ノルウェーの大使がおっしゃったように、この地域に根付いた形に産業を育成していくことが重要です。北海道における産業は、エリクソン社が好例として挙げられます。フィンランドの参事官がお話しになる前に、私がたまたま話す機会があるの

で、エリクソンのことを先にお話させていただきますが、電気通信においては、とても重要な役割を果たしております。電気通信分野では移動体電話は画期的に伸びております。特に北海道のような地域は移動体電話というのは大きな役割を果たすのではないのでしょうか。広帯域をカバーするGSMシステム（Global System for Mobile Communications）が、将来的には世界標準となります。そうなれば、世界各国で携帯電話が使えるようになります。教育、医療サービス等が全て電気通信を介して実現できるようになります。それが、いくつかの今後のビジネスの展開の例ですけれども、自発的なその環境に合ったような形の産業を開発することが重要です。グローバル化について、よくお話しがあがります。そして、そのことについては後程お話しいたしますけれども、真の意味でのグローバル化というのは何でしょうか。それは各国の企業、そして市場がお互いとコミュニケーションを取る必要があるということです。中央政府が計画を立ててグローバル化を図るのではなく、各市場の需要と供給に見合った形で業界そのものが動き出さなくては行けない。そして、その業界内の協力が絶対不可欠です。ありがとうございます。

柏木

最後になりましたが、フィンランドの参事官、北方圏交流についてですね。一言お願いいたします。

ライティネン

フィンランドと日本の交流については、もう全て会長がおっしゃって下さったような気が致しますので、少し私からはまだ触れていない点についてお話ししたいと思います。ちなみに、北欧各国は、いろんな協力しておりますし、また北海道のアイヌと、サーミという私どもの地域のラップランドの先住民との間の交流もなされています。副知事が大学の交流がいまどんどん広がっているということをおっしゃいました。数を追えないくらい進んでいるわけですが、友好交流団体がたくさんありまして、フィンランドにとって、たくさんの友人が北海道にはいると思っております。北海道フィンランド協会、北北海道フィンランド協会なども極めて活発な活動しております。また、数多くのスキー大会にも参加していますし、名誉領事も横山さんをお願いしております。

また、フィンランドから北海道を訪れた人々について言えば、1792年にはもうアダム・ラクスマンが北海道を訪れております。貿易代表団を根室に引っ張ってきた人なんです、貿易使節団を連れてきました。それだけではありません。いろんなことがお話しできると思っておりますが、一つ申し上げることがあるとするならば、いま欧州連合では懸命に北をどうするかということが討議されておまして12月には決まるんですが、北方地域問題、つまり北の側面をどうするかというバレンツ海地域協力、それがいま欧州連合でも注目されております。いまノルウェー

の大使もおっしゃったように北方ルート、いわゆる北の海を開拓して欧州から日本を結ぶことができないだろうか。これは、元々フィンランド生まれで後にスウェーデンに移った探検家のアドルフ・エリック・ノルデンシェルドによって開拓されました。この人は1879年に使節団を引っ張って日本にやって来た人なんです、そういう過去の例を踏まえて、協力の余地は北欧と日本の間にたくさんあると思います。サハリン、シベリア、それから北の海路、北のヨーロッパを結ぶこともできると思います。

柏木

ありがとうございます。歴史の話をしてもらったわけですが、ここですね、滝澤さんに最後の総括的な締め括りとして、北海道と北欧との関係、特に経済面でのつながりを少し総括的に話し願えればと思いますが。

滝澤

わかりました。北海道と欧州との関わり合いにつきましては、私の40年の貿易の経験から、それと貿易の立場からちょっと話してみたいと思います。

戦後の歴史を、貿易の歴史ですけれども、昭和20年から32年まで、これを私は貿易の混乱期と言っているんですが、それから昭和33年から45年位まで、これを揺籃期、そして46年から57年位まで、これを成長期、そして58年から平成2、3年と申しましょうか、これを成熟期と、それから現代に至るわけですが、現代を2期目の成長期と、こういうふうに位置付けてみます。戦後53年経っておりますが、北海道の貿易の歴史というのは、40年ということになります。つまり、昭和の20年代は戦後の混乱期です。政治経済、特に貿易のある程度のスタビリティと申しましょうか、安定は昭和20年代の後半、28、9年、あるいは32、3年になりました。そこまで待たなければなりません。ちなみに、当時昭和25年の札幌の人口は、25万人です。いま考えてみますと、デマンド、つまり需要が無かったと言えるのかもしれませんが。

昭和20年代も後半、つまり昭和30年代の初めから北海道の貿易が本格的に始まったというふうに、私は思います。そして昭和30年近くになりまして北海道に、いわゆる農業用作業機、あるいはトラクター、これがスウェーデン、デンマーク、そしてヨーロッパから輸入されます。理由は、戦後の日本政府の政策として食料増産が挙げられます。ちょうど畜力つまり馬から、トラクター馬力に変化する時です。それまでは、馬でございました。それと同時に、昭和29年に洞爺丸台風が、皆さんご存じの通りございました。北海道



の森林が壊滅状態になりました。その後の対策として、チェーンソーが輸入されたわけです。これが私は、戦後の北海道の貿易の草分けと、こういうふうだと思います。当時は日本に必要とする資材のみ政府が外貨を割り当てるスタイルでした。いまと全く違うわけですね。この時、1ドル360円の固定相場です。私は、ここまでが揺籃期と言えるのではなからうかと思えます。それで、昭和46年から57年位まで、これが貿易経済の成長期に入ると思えます。昭和47年に札幌オリンピック、高揚の時期です。で、48年に変動相場制、これが1ドル308円。これから1ドル200円に突入して参ります。いわゆる貿易がやりやすくなります。輸出による外貨が増えまして、政府から貰う外貨もある程度潤沢になって参ります。北海道にもスウェーデン製ですとか、あるいはデンマーク製ですとか、これらの国の家具が入るようになります。それから、外国製のドアもボツボツ住宅に採用されるようになります。しかしながら、まだ本州仕様です。本格的に北海道の基幹産業である住宅に北欧仕様の建材が採用されるのは、これから10年後になります。このころ、ノルウェーですとか、デンマークですとか、暖炉ですとか、ストーブですとか、あるいは防寒具が輸入されます。で、北方圏センターが20周年記念ですけども、設立されて北方圏交流が提唱されて、北海道の北欧の寒地住宅、あるいはセカンドハウス、あるいは社会保障等、北欧の生活に目を向けるように、この時代になりました。これが成長期でございまして、次にある意味の成熟期に入るんじゃないかと思えます。昭和57年頃から北欧の家が輸入されるようになりましたし、この頃から、IQ品目も緩和されました。このIQ品目というのは、皆様ご存じのように、輸入制限品目でございます。まだ、制限がございすけれども、ノルウェーから魚の種類も多く輸入され、穀物の一部も解禁されて輸入可能になりまして、それからドアですとか、窓ですとか、木材、そしてまた農業機械、それからもちろんデンマークの豚肉もそうですし、それから医療機械、あるいは変わったところでは、スキーのゲレンデに使うスノーメーカー、あるいはその他生活に関わる商品が北欧から輸入されてきます。そして、本日現在、平成の時代になり、輸入する品目も世につれ、いろいろ変化して参っております。

これから、どのように北欧とビジネス交流をしていくか、一層深めていくかということ再度考える、こういう時代になってきたのではないだろうかと思えます。ちょっと一つだけ付け加えますと、北海道と北欧4か国の貿易の実績はですね、90年から97年の過去7年間、これをちょっと言ってみますと、確かに倍増しているんです。しかしながら、全国との比較では、わずか1.36%です。たとえば全国レベルでは1997年、輸出が6200億円、輸入が7700億円、まあ大体1対1と言いましょうか、1対1.25と言いましょうか、ほぼ同じです。ところが、北海道対北欧の輸出入について、4か国の合計でございますので、輸出が7億、これに対し輸入が182億、1対24、正式には1対24.1と、大変なこれまた輸入超過なんですね。私の想いとしては、北海道の場合、輸入過多と言う片肺飛行でなくて、輸出という産業、北海道独自の製品の育成が、これが大変必要になってくるのでなからうかと、私個人はそう思っています。

それから、ヨーロッパの産業、私も年に何回も、特にヨーロッパに参りますけれども、ヨー

ロッパの産業界では「21世紀はアジアの時代だ」と、いまでもそう言っております。北海道が北の玄関口として、アクセス、たとえば港湾整備、国際基準では15mの水深でなければいけないわけですけども、これを整備して、北海道の物産の集散地、ひいてはアジアの集散地の懸け橋としての「ゲートウェイ」になればより北欧とのビジネスも交流も大きくなると、こういうふうを考えておりますが、いかがですか。

柏木

ありがとうございました。

一通り、皆さんから一回ずつのお話をいただきました。それで、ここです、少し視点を変えまして、いま滝澤さんからも7億に対して182億という、北海道の対北欧輸入超過の状態ということはですね、北海道が北欧諸国に比べて、特に工業、いわゆる産業の面です、まだ遅れているということの一つの証かというふうに見ることができるわけです。しからば、北欧の各国が北海道に182億の物を輸出する力を付けたというのはですね、それぞれにやっぱり早くから地域振興とか、経済活性化のために、それぞれ特色のある政策を取り入れて今日を築いたんだというふうに理解しているわけでありまして。

従って、今度は具体的にその4か国がそれぞれに取り入れた施策というものがどういうものなのか、その話を少し具体的にお聞きしたいと思います。

特に、先程話もありましたが、北海道は開拓の時代は終わったということは、自分の時代だという意味でもありますが、その自立へ向けてのアイデアとしても、これから生かしていくためにも、ぜひ具体的なお話しをお聞きしたいと思います。

今回は、それではまずノルウェー大使からお願いいたします。

ビョルネビー

ありがとうございます。

私からは、三つの分野についてお話ししてみたいと思えます。漁業、船舶、エネルギー、これらの分野に、少し広がりを持たせて考えてみたいと思えます。ただ単に北海道と北欧の二か国、「二つ」という関係で見るとはなくて、第三市場に対して北欧と北海道が協力できるんじゃないかと、そういった視点からも見てみたいと思えます。

海運・船舶というのはノルウェーでは最古の産業でもあります。昔からありましたし、長年に渡ってノルウェーは、世界三大海運国の一つであったわけです。日本もか





つては海運大国として知られていたわけですが、1960年代から1970年代にかけて、それら海運大国と呼ばれた国々では、そういった産業界が衰退してきました。すなわち、途上国に船籍をおいて、途上国の船籍の下で船を運航することになりまして、従来の専門知識がだんだん危うくされてきたわけです。ノルウェーでも同様で、このままでは、こういった海運業が消えてしまうのではないかと危惧がありました。そこで「インターナショナル・レジストリー」という国際的な登記簿を作りました。それにより、船主は途上国から般員を募集して雇用してもかまわないが、支払う賃金は一定水準を保ち、教育訓練もトレーニング・センターを設けてそこで行う、という形が出来あがりました。この結果、またノルウェーの旗を翻す船が戻ってまいりました。ノルウェーは海運大国としての地位を今でも確保している訳です。

このように、やっぱり造船大国、海運大国だった日本ですので、インスロップ、さっき言った北の海の航路開拓などによって、ぜひ北海道を中心に、それをまた花開かせていただければと思うんです。北の航路がどんどん広がっていけば、世界の主要航路になり得ると思うんです。港湾、港を充実させて、それから修理、あるいは造船所、そういったものを整備できれば、北海道の地理的な特異性を考えてもいろんな可能性が出てくるんじゃないかと思うわけです。

それから共同の分野としては、例えば新しい形の漁業、つまり養殖などはどうでしょうか。日本もノルウェーも昔から漁業国で海産物もずいぶん輸出して参りました。これからは海洋資源を守るためのアクアカルチャーと言いますか、養殖技術が必要になってくると思います。北欧のノルウェーのフィヨルド地域には、先端的なさけ・ます、その他、白身の魚の養殖の技術が開拓されておりまして、そういった技術的な移転もずいぶんなされている、あるいはその技術の輸出もなされているわけで、日本の中でも北海道はまさにそういった「養殖」ということでは必要な条件がずいぶん整っています。でも、なぜあんまりそれが広がっていかないのかと思うわけですが、一つは漁業権、漁業従事者に漁業権があるわけです。しかしそういった漁業従事者は、大きな産業レベルで投資をするほどの財源がないわけです。産業として漁業資源の開拓をするという時には、資金がいるんですね。ですから、法的に整備されてそういった投資がなされれば、北海道の沿岸でいろんな養殖ができる可能性が広がります。そうなれば日本の市場だけではなくてアジア、特に東南アジアにいろいろと輸出することができると思います。

最後に、エネルギーの話をしたと思います。ノルウェーは、幸せなことに天の恵みがありました。まず、水資源が十分にありましたから水力発電が盛んです。エネルギーは、ほとんど100%水力発電で満たしております。水資源の開発、エネルギー転用、そういった技術も開発

いたしました。それで水が枯渇している時にも、開発した技術を持って水力発電ができるんです。いわゆるグリッド構想ですね。いったん発電した電気を貯えておいて、必要なときに広大な地域に張りめぐらされた電力網を利用して供給する、という、すなわちグリッドアプローチ(蓄電システム)によって、たとえば道内で、あるいは道外で消費する時に輸出するような、そういった構想ももっと推進できると考えます。ただ原子力発電をどうするかということは、まだまだ論議が必要になるでしょう。

それからノルウェーは、もう一つの重要な天然資源があります。それは大陸棚、海洋資源なんです。石油も、天然ガスも、ずいぶん生産されておりましてGDPの3分の1までを、そういった天然ガス、あるいは石油が占めるようになりました。日本は、エネルギーをほとんど輸入に依存していると聞いています。ノルウェーは確かに遠いですが、実は、最近液体ガス、LNGが、初めてノルウェーから日本に送られることになり、その第一号が出航されました。ただ、このLNGは従来の航路で送られているわけです。さっき言ったように、北の海を定期的な航路として開拓できれば、ノルウェーからもっと多くのLNGをお送りすることもできる。また、北ロシアにもガスの埋蔵量があるわけですから、そうすれば日本はもっと経済的に刺激できるんじゃないかと思うんです。エネルギー分野の日本企業、たとえば出光は、ノルウェーの大陸棚で、積極的に事業展開しており、先端的な技術を持って沖合の発掘採油をしています。また、それをサハリン沖にも適用しようとしております。確か、サハリンでも手掛けていらっしゃると思います。北海油田からサハリンへと、そういった技術が適用されている。そうなる、シベリアも将来的にはどんどんエネルギーの開拓が進むでしょう。そういう時に、やはりまた協力の可能性が、ノルウェーと日本の企業の間でシベリアを舞台に出てくるんじゃないかと、私は思うんです。

以上、更なる協力の可能性が見込まれている3つの分野と、第三市場に対し、共に働きかけよう、という事について話をしました。

柏木

副知事、いまノルウェーの大使から養殖の話が出てましたけれども、私の感じでは北海道も養殖技術がそれなりに高いのではないかと思うんですけれども、その辺はどうなんですか。大使のいまのお話に対して何か、簡単に結構ですけれども。

真田

栽培漁業という形で、北海道は捉えているんですね。いま「養殖」と言われましたが、北海道の場合は、「栽培漁業」というふうに申し上げております。その一番盛んなのは、さけ・ますですね。これは昔、30年位前ですけども、600万匹位の魚が北海道に帰ってきたんですが、いまはもう6000万匹、10倍の魚が帰ってこれるように技術アップいたしました。そして、いま



柏木

ありがとうございました。若干、補足してもらいました。

続いて、スウェーデンの独自の取り組みについて、お話をお願いいたします。

ルンドベリィ

ありがとうございます。

独自の活動をしているかどうかはわかりませんが、私としては北海道にとってはどういったことが出来るか、ある程度インスピレーション、ヒントになるようなことを言えればと思うんですけども、とてもそれは難しいことです。そこで、私といたしましては、わが国において、地域の方針を打ち立てるためにはどういった指針を掲げているのかをお話ししよう。

歴史的にスウェーデンにおきましては、地域開発の方針があります。スウェーデンの経済は特に1960年代に国際競争が激しくなりました。そこでスウェーデンにおきましては、付加価値を与えた商品を南部のほうで作らなくてはいけなくなりました。南北的な問題は当時からありました。そこで、各地域に根付いた方針を打ち立て、国際化を目指して努力をいたしました。南北の違いがあることによって工業、そして産業が、特に南の方で発展してしまい、国民がそちらの方に移ってしまい、社会資本整備が南北で違ってしまったという問題がありました。各地域における方針の基本が現在変わってきております。各地域は、その全体的な地域だけではなく、国に貢献しなくてはいけないという考え方になってきております。それは、産業開発を行なうことによって国の社会福祉の面で強化されなくてはならないということになっております。従って、たとえば産業開発が行なわれている国は、なんらかの形で中央政府に対しての税金を納め、そしてその税金をもとに社会福祉プログラムを展開しております。各地域は、異なった分野が強化されておまして、どのようにして成長を遂げたらいいのかということを考えていかなくてはなりません。各地域によって違います。また、EUに参加することになっておりますので、私どもとしては全体的な政策としてなるべく摩擦を避けよう、各地域の格差によって生じる摩擦を最小限に抑えなくてはいけないと考えております。たとえば、労働人

取り組んでいるのは、ヒラメ。そして、これからの中でがんばらなきゃならんと思っ
ているのがニシンでございます。こういう
面で、北海道栽培漁業センターというのを
作りながら、積極的に進めているという状
況でございます。

口があまり移動しないということは、ヨーロッパにおいては大きな問題となっております。そして、それが大きな障壁になっておりますので、その問題を解決しなくてはなりません。特に通貨統合においても、労働人口が移動しないということが大きな問題となっております。共通の統合通貨が実現いたしますと、もし労働人口があまり移動しなければ問題となってしまいます。経済活動の焦点が変わるにつれて、労働人口もそれなりに移動していかなくてはならないと、私は思います。

そういった意味では基金を創りまして、南北、また地域の差をなるべく縮小することに努力を重ねております。様々な基金を、我々は作り上げております。もちろん、どれだけの資金があるかということが重要な点になるわけですが、どういった地域基金があるのか、少し述べてみましょう。

国家基金ですけれども、国家基金を用いて各地域に対しての助成金が与えられております。そして、その助成金を元に企業がビジネスを展開いたします。たとえば、起業家精神を持った人がいるならば、その人に対しての助成金が与えられるようになっております。助成金の割り当ての方法ですけれども、将来この会社は必ず発展する。そして、競争が激化する中、絶対に存続できるというような会社に対して助成金が与えられます。

また、投資の援助を行ったり、またはコンサルタント業務、またはサービスを受ける場合には、それに対しての助成金が与えられるような形になっております。北欧諸国、スウェーデン、そしてイギリス等の国々も関わってきますので、そちらに対しての企業を発展している会社に対して助成金を与えております。スウェーデンの国家予算の10%が、このような地域のシーンに助成金として提供されております。そして、クロネでいいますと、170億クロネが提供されております。EUに今後参加することになっておりますので、その枠組みの中で貿易を発展させていきます。そして、120億クロネを貿易に活用することを考えておまして、なるべくスウェーデンはEUに入ることによって貿易の利益を享受しようと考えております。

まず最初は、この基金をもっと削減する。すなわち、EUの3分の1程度の予算に絞り込もうと考えております。これらの地域開発基金を各地域に割り当てているわけですが、正しく割り当てることが重要です。特に中小企業に対して配布することが肝要です。政府の経済



的な目的というのは、新しい雇用機会を創出することにあります。そこで、中小企業に対して地域開発基金の助成金を与えることによって、なんとかその地域の中小企業が発展し、そして新しい職を創出することができるのではないかと考えます。とてもこのシステムは複雑で、どこの企業にどれだけの基金を配布するのかというのは難し

い工程です。たとえば、地域の政府、自治体にどれだけの権限を与えるのか、自主的権限を与えるのかというのは、とても大きな課題です。各地域には優先順位がありますので、その優先順位に基づいて活動していかなくてはなりません。もちろん、透明性ということが、とても重要です。国家レベルの政府と各地方自治体の間の関係を透明にすべきだと思いますし、それが絶対条件です。

現在、新しい計画が浮上しておりまして、スウェーデンの産業、たとえば工学、そして科学技術院等が協力いたしまして技術的な研究を行なおうと考えております。どのようにしてスウェーデンが革新的な技術を開発するかということを考えています。

中小企業に対する助成金について少し言及いたしましたけれども、中小企業と大企業の間では大きな格差があります。中小企業は、全国の3分の2の雇用機会を創出しておりますが、あまり研究開発に予算を割くことはできません。一方大企業は、研究開発の予算は多いのですが、さほど中小企業に比べまして雇用の創出機会はないわけです。そこで、中小企業を支援するために研究開発の資金を調達できるようにしたいと考えています。どういった技術が将来求められるかということを考えなくてはなりません。「アメリカンフューチャー」というのがピーター・ショー氏によって書かれているんですけども、アメリカというのは新しい技術があるがために、とても明るい未来があるというふうに言っております。25年間は安泰だというふうに言われております。従って、私が言わんとしていることは、計画的にどういった技術を開発するのか、ということではなく、どういった技術の種があるのかを、いま見出すことであります。どういった分野でも、どういった商品でも構いませんけれども、多くの企業、そして政府は、いままで将来にとって一番いい道すじが何であるかということに着眼点を置いて参りました。

しかしながら、たくさんの道すじが最適なものとして考えることがあると思います。そこで、どういった将来があるのかということは、いろんな可能性を持って考えていかなくてはなりません。たとえば、いまは国家間での優位性というのではなくて、地域間での優位性という観点から物事を考えなくてはいけない時代だと思います。地域レベルで交流を持って発展していく必要があります。各機関の協力がもう既にあり、新しい技術は何であるのかということ、いま一生懸命探しているところです。

柏木

南北格差という話を、いまされましたけれども、地域開発基金などの投入によってその格差というのは、いまは大分解消されてきているんですか。

ルンドベリィ

とてもいいご質問です。そうですね、するどいご質問でございますが、ある意味では確かに



の持つ比較優位性をもっともっと生かしていこうとしています。そして、国際的な競争をしていこうという意気込みが出てきました。そういった意味で、電気通信あるいは情報技術が大事だし、やはりそういった人々に新しい価値観を与えていくことが大事であると思います。エコロジーとか観光産業とか、あるいは自然を生かそうという、そういう動きが出ている。格差は少し解消していると思います。

柏木

フィンランドの参事官にお願いします。ぜひこの辺でですね、クラスターの話などを少しお話ししたいんですが。

ライティネン

ありがとうございます。

フィンランドは、森と湖の国ですから、天然資源という、実はある意味で森、木しかないという言い方もできたわけです、昔は。そういう国がいまのクラスターとどう取り組んでいるか。これは、戸田会長が本当に熱意を持ってお話しになって、フィンランドをずいぶん讚えて下さったわけですが、ちょっと高等教育についてお話をしたいと思います。というのも、高等教育がやはり産業クラスターにつながるのだらうと思いますので、最初はクラスターとは話が違いかとも思われるかもしれませんが、ちょっと聞いてください。

高等教育の話なんです、60年代、70年代、地方に大学がたくさん誕生いたしました。当時、全ての市町村が一つずつ大学を持つべきかというような議論もあった。あるいは、いわゆるフィンランド大学というような大きな大学をヘルシンキに創設するという案もあった。どっちがいいのかということになり、結局、政治家の先生達は、もちろん地元で大学を創りたいという判断をしました。これはごく自然なことで、当時、フィンランドの国民がどこまで意識していたかわからないんですが、とにかく結果的にはいい判断をしたんですね。それが、将来のクラスターにつながったと思いますが、とにかく60年代、70年代、たくさんの大学が各地方にできたわけです。スウェーデンよりもフィンランドの大学の数のほうがはるかに多いのはそ

ういった経緯があったわけです。フィンランドにとにかくたくさん大学のできました。90年代、フィンランドの政府は、ポリテクニク、日本語にすると「商農大学」とか「工科大学」と言いますが、そういう新しい制度を導入いたしました。職業的な訓練をする従来の職業訓練学校を、さらに高い次元に上げて、従来の専門学校、各種学校を大学に格上げたわけです。それまでは、学者はどんどん学者の生活を追求すべきだという考え方があったわけですが、そうじゃなくて、技術的、そういったハーフアカデミックな、そういったものにも評価されていたわけです。いままでは、純粋に学問を追求することばかりが良くて、いわゆる職業、あるいは技術的なものはどちらかというと二次的であったわけですが、技術に注目されるようになった。

それから、センター・オブ・エクセレンス、略して「COE」という言い方をいたしますが、優れた技術を結集する、そういったセンターが設立されたわけです。センター・オブ・エクセレンスが、20、30位できましたか。このセンター・オブ・エクセレンスのエクセレンスというのは、極めて優れているということですが、そういう研究者が集まったと。ですから、複数の研究機関が集まって、そしてセンター・オブ・エクセレンスを構成する。それをどうやって決めたかという、国際的な評価を考えて、科学的にフィンランドの強いところはどこだろうかというふうな、世界がどう見ているかを考えながら、そういったセンター・オブ・エクセレンスを作ったわけです。要は、国民が、あるいは地元の既得権益を代弁する人間が、我こそはセンター・オブ・エクセレンスと主張したのではなくて、客観的な国際的な評価に基づいて、何に優れているかというのを選んでもらいながら、そういった力を集中させたわけです。

それから、大学院制度がその間に、フィンランドでは充実して参りました。優れた学者、優れた教師、優れた大学教授であっても、そうした人達は一昼夜で育つわけではありませんから。それで人材を養成しようと文部省が3年前に新しいそういったシステムを導入したわけです。そうして、各大学は自由な大学院を創れることになった。そして、大学院設置にあたっては、フィンランドアカデミーから財源を得ることができた。こういうふうないろんな計画とか、新しいアイデアがどんどん生まれて、それが地方レベルで極めて高いレベルの専門知識が集積されるようになった。首都ヘルシンキだけではなくて、いろんな都市で、フィンランド各地で非常にハイレベルな知識がだんだん集積されるようになったわけです。

先程、戸田会長がお話いただきましたが、オウル市。ここは札幌などの寒さとは比べものにならないくらい北の厳寒地なんです。彼らはちゃんと生き残るといえるか、生存しているわけですね。クラスターの最善の定義は何かという、そこで私は産業的に優れているもの、インダストリー、産業が大事なんです。クラスターというのは、市場を重視した市場主導型の考え方だろうと思いますので、そこにはニーズがなければならぬ。なんらかの製品がなければいけない。優れた製品がなければいけないわけです。そこから、クラスターについて考えてみますと、いろいろな考え方が出てくると思います。スウェーデンの公使が、中小企業のこと



とについては言及されましたが、中小企業こそ、しばしば大変重要になって参ります。特に何か新しいものを創ろうという時には、やはり小さな企業から始めることが多いということで、クラスターという時には、まず産業がなければいけない。物がなければいけない。ただ、専門知識のリーダーがいなければ、戸田会長がおっしゃったように、

ちなみに戸田会長のお話は本当に素晴らしいお話だったんですが、最後のほうにおっしゃいましたが、やはりきちんとした専門知識がなければ、産業界としても、何をどうスタートしたらいいかわかりません。スタートしようがない。そこで、やはり大学・研究機関と産業界の協力がどうしても必要になってくる。産・学の共同が必要になってくるということになります。北海道には、明治の頃から大学がある、北海道大学は輝かしい歴史を、特に農業の分野で持ってらっしゃいます。それだけではありません。副知事がおっしゃったように、札幌医科大学も長い伝統をお持ちでいらっしゃる。要は、企業と大学・研究機関がどうすれば協力できるかということにして、北欧でもそんなに簡単にできたわけではありません。難しいのは、日本、北海道だけではないということで、やはりもっと産・学の協力を日本、北海道は進めていただきたいと思います。地方自治体、道庁も、それから市町村も、やっぱり産業界と研究部門の協力をもっと奨励する、そういった働きかけをなさる必要があると思います。ですから、産業と行政、この三者が一体になれば、非常に面白い組み合わせ、有益な関係が生まれると思います。

さて、クラスターですが、これは割合となじみの薄い新しい言葉でして、特に北欧の我々にしてみれば、クラスターって何かしらと議論をしている最中でして、本当に私が考えている通りでいいのかと、ちょっと確認の問い合わせをしたぐらいなんです。これは、フィンランドでは、インダストリー・エクセレンスの分野であると思われま。産業的に特に優れているものを結集しようというのがクラスター。ただ、クラスターをどう定義づけて、どう育てていくかは、やはりその国、あるいは地域次第だろうと思います。

たとえば、フィンランドでは、薬、それからシルバービジネス、それから食品を結集した福祉クラスターがあります。高齢者のための福祉クラスターがあります。たとえば、キシリトールなどはフィンランドが生み出したものですし、ステロイド（脂肪溶解性有機化合物）、これは、マーガリンの一種なんです。それを食べれば食べるほどコレステロールが下がるという、そういったものもフィンランド産です。それから、森林クラスターもあります。紙、木材などは、典型的なフィンランドのクラスターです。それから生化学、バイオテクノロジーのセンター、といったクラスターもあります。ですから、国レベル、地方レベルだけではなくて、たとえば

市町村単位の意味でのクラスターもあると思います。たとえば、オウル市にもバイオセンターがありますし、ヘルシンキにもバイオセンターがある。トゥルクにもあります。大学と企業、そして地元の行政が、形はいろいろ違うでしょうが、みんな手を携える、それがクラスターかなという気がいたします。情報技術、電気通信、これはスウェーデンとフィンランドの、特に長所であるわけですが、それだけではなくて、たとえば建設業界でも同じような試みが見られます。フィンランドのタンペレという街では、極めて野心的な計画でクラスター化を進めています。これは、建設の分野でクラスター化なのですが、やはり行政、政府、自治体がなし得ることもあると思います。北海道では、国からの交付税といいますか、資金は減ったかもしれませんが、でも、やはり国の予算が出なくても、せめて地元の予算で、やっぱり投資しがいのあるものというのがあると思います。そして、それがまさに研究開発の分野であろうと思います。地元のお金を出しがいのある領域であろうと思います。

先程の会長のお話でも、スウェーデンでしたか、研究開発基金をずいぶん増額なさったと。フィンランドも増やしました。元々スタートは低かったんですが、GDPの3%になりました。北欧の他の国とほぼ同じ水準だろうと思います。

柏木

いまのお話の中で、クラスターをどう育むかは、地域次第だという趣旨のお話がありましたけれど、その話で私が感じたのは、フィンランドが先進国だといって、フィンランドの真似をしてても、北海道のクラスターは育たないんだと。やはり北海道のクラスターは、北海道の地域というものを考えて独自に創っていくしかないだろうというふうな認識を改めて持ちました。

ところで、遅くなりましたが、デンマーク大使に同じ趣旨でデンマークの地域振興への取り組みについて、お話をお願いしたいと思います。

ブルックナー

ありがとうございます。

デンマークの経済構造は、農業から製造業にシフトいたしましたけれども、産業構造のシフトについてお話ししましょう。デンマークは今では、生産された品々を輸出するようになっております。従って、農業主体ではありません。前の方々もおっしゃるように、デンマークは本能的には、経済としては農業主体でありましたが、今ではもう農業主体の経済ではありません。製造業や、サービス産業、そして情報産業が成長しております。

ところでこの農業から製造業への移行ですが、まず、農業の機器をつくることから始まりました。そして、その後に産業化が進み、産業基盤の経済が発展いたしました。農作業の機器をつくっていたわけです。そして自由貿易の趣旨に基づきまして発展していきました。つまり現

在の産業があるのは、農業があったからこそです。インフラを整備するためには技術、そして教育、マーケットのチャンスはどこにあるのか、そして世界はどういった動向を示しているのかということを見定めることが重要です。1830年以降、デンマークは、貿易を行なうことによって収益を得ることができておりました。1870年代には、アメリカからは船舶で、ウクライナからは新しく敷設された鉄道で、安価な穀物が輸入されておりましたので、デンマークにおける穀物の値段が落ちてしまいました。そこで、関税を導入いたしました。しかしながら、単に関税主導ではなく、我々は単にとうもろこしを売るのではなく、酪農に力を入れて、そして作ったとうもろこしは、酪農に使う餌のために使い、そして酪農で得た食肉をソーセージ等に加工しております。また、じゃがいも及びさとうきび等も同じで、加工して販売しております。お陰さまで農業主体から加工した商品の輸出で成功いたしました。

1840年に法律が制定されまして、新しい教育制度ができました。そして、この教育の制度の重要性というのは無視できることではありません。国立高等学校が設立されたこととは、とても重要な点です。たとえば、農業用のトラクター等が造られました。そして、それは現在使われておりますので、昔に戻ることはできません。このような状況の下、デンマークの産業が発展していきました。時期的に、とてもタイミングがあっていたと言えます。研究開発が行なわれ、そしてその研究の成果の結果、農業主体の経済から産業主体の経済へと移行いたしました。

この移行というのは、協力なしには果たせないことでした。自分が持っているものを供給して、そして協同組合的な形で運動が発展していったわけです。協同組合ができることによって、自分が供給できるものは何であるのかということを見定めて、そしてそれを提供することによって大きなものができたと。そして一人一票を持つ選挙制度等ができましたので、協同組合が各市町村でできました。

たとえば、ベーカリー、つまりパン屋さんでも協同組合ができて、そのメンバーであれば、一人一票の権利を持つようになったわけです。1930年におきまして、とうもろこしに対する関税を導入した最後の国です。人材というのはとても重要な要です。

この経済基盤の移行が成功したのは、素晴らしい人材を抱えていたからです。そこで、やはり北海道においても人材育成がとても重要で、それを瑕疵することはできません。また、輸送、それから道路等のインフラに関してですが、我々の国は地理的には平坦でしたので、大変造りやすかった。たとえば、橋なども掛けやすかったということが言えます。現在、日本と競争しております。最も長い橋を造ろうと努力しております。現在、その橋は、日本の一番長い橋よりも10m長くなっているといわれております。これに伴い、流通機構も整備されました。

コペンハーゲン、バルト海への玄関になっています。スウェーデン、そしてフィンランドへのかけ橋ともなっています。

現在、人口の4%のみが農業に従事しております。とはいうものの、人口の4倍以上の農作

物を生産しております。すなわち、2000万の人々を食べさせるくらいの農作物を生産しております。

では、ここでハイテクの事例をお話ししましょう。なぜデンマークがこれらの分野においてリーダー的な役割を果たすようになったのか、お話ししましょう。一つが補聴器です。1950年代に、先見の明があったある医師が、耳が不自由な人々でも、もし補聴器さえ得ることができるならば産業や農業に、参加できるというふうに考えました。そこで、国家的なプログラムといたしまして、補聴器を耳の不自由な方々に提供するというふうになりました。これは、無償で提供するというプログラムでした。このような社会福祉プログラムを展開することによって、デンマークの補聴器の生産量が上がりました。オートコンという名前、リーディックス、アナボックスというのは、有名な補聴器メーカーの名前です。皆様、よくご存じだと思います。

さて、次の分野は携帯電話です。デンマークは自動車及びガソリンがとても高価です。確か世界一高いと思います。また、そういった中、医師、そして獣医は、点在している農家に対してサービスを展開しております。それが、1950年代に始まったサービスですけれども、ただ、毎回巡回している度に、常に自分のクリニックに帰るのは、とても高価につき過ぎるということがわかりました。そこで、一々自分の病院に帰らずに、次にどこに行かなくてはいけないのかがわかるような仕組みを求めていました。そこで、世界初の携帯電話をつくっている会社が、獣医及び医師に対して、どういった要望があるのかというのを聞き、そしてその要望に見合った商品を発明いたしました。北海道のことを少し考えてみるならば、ハイテクの分野において、将来協力できる分野があると思います。

たとえば、風車ですけれども、北海道の13機のうちの12機は、デンマーク製のものです。それは、1970年代にエネルギーショック等がありましたので、新しい代替のエネルギーを考えなくてはならないと、そういった政治的な気運がありましたので、新しい風車が輸入されてきました。大陸棚における石油、ガスが発見されましたが、その前は我々は風車に頼っておりました。そこで、風車を製造し、それを輸出することになりました。現在は、もう既にカリフォルニアに向けての輸出を行っております。その後、日本という流れになっております。清水先生、三重大学の教授ですけれども、最近お書きになった記事によりますと、北海道においては、300台の風車を設置することは容易にできるということです。300台は、少し控えめな数字であって、もっと多くの風車を設置することができるということです。それをを用いて、たとえばバイオガス等を使って、そして産業クラスターをつくるのではないのでしょうか。

たとえば、農業の廃棄物を用いてのバイオガス等が考えられると思います。一つの業界で発生しました廃棄物というのは、他の産業においては何らかのエネルギー源になるということです。ですから、そのようなAという企業から出た廃棄物をBというところにエネルギー源として使うということは十分に考えられると思います。

また、水もしかりです。我々は、水を家庭で使い、そして二次的な用途だと、お手洗い等で

使っていますけれども、二次的な用途だけではなくて、三次的な用途で水を使うということもできるのではないのでしょうか。その方法については、今後考えなくてはいけないと思いますけれども、水資源を一次、二次、三次として使うべきなのではないのでしょうか。それによって、一つのクラスターが形成されると思います。たとえば、河川、そしてまた海洋エネルギーを使うということもできますし、また、それらをコンピューターシミュレーションモデルで分析することもできると思います。最近チップが開発されまして、一つの原子が動くことによって、デジタルが行き来できるような時代が到来しております。デンマークは、天使が行ったこともないようなところ、すなわちエレクトロニクス分野における天国に我々は向かいつつあると思います。そして、それは日本でも参加できる活動だと思えます。協力がとても重要です。

ここで、最後に私の夢について語らせてください。北海道での経験に基づいた夢です。通商代表部の代表と共に、北海道に来た時の経験ですけれども、デンマークハウスのことについて、少しお話しさせてください。小淵総理に呼ばれて、私が新しい住宅政策を立てるならばどうしたらいいのかと聞かれた夢でした。「やはり安定した土の上に家を建てるべきです」というふうに答えました。そして、その夢の中で私はこうも言いました。「日本と他の国を比べたとしたならば、日本の住宅事情はもちろん改善する余地があると思います。そして、住宅基準を上げることによって、各家の質が上がるだけではなく、もっと他の利点が生じると思えます。自然保護にもつながります。また、エネルギー資源の節約にもなります。どうしても、エネルギーに使用してしまうお金は多くなっておりますので、それを削減する。また、二酸化炭素の排出量を削減することもできると思います。住宅政策を新たに打ち立てることによって、日本の経済を活性化させることができると思います。新しい住宅産業を創出できるのではないのでしょうか。」夢においては何でも可能ですので、さらに、私の夢の中で話はこのように進みました。「新しいビジョンは、仕事と、それから生活のスタイルというのを切り離してはいけない」というふうに言いました。やはり、労働と、それからライフスタイルというのは一つのものであり、そのためにも素晴らしい家を造り上げるのが重要と考えているからです。日本は、2005年までの貿易政策を立てておまして、輸出を上げようと万博を2005年に考えていますけれども、それは東京だけではなく、もっと他の地域も包含した形になるでしょう。住宅に関しましては、ここ10年ですけれども、夢の中では少なくとも、住宅、新しいものを着工するために投資する。従って、たとえば住宅ローンを抱えた時には金利を下げると、そうすることによって、もっと良い家、特に断熱作用がとても高いものを造れるようになるのではないのでしょうか。

柏木

通訳の方が風車と訳しましたけれども、これは風力発電のことですね。

ブルックナー

そのとおりです。大きな風車を造りまして、そして電気を発生するという事です。ですから、プロペラのようなものが付いておまして、大体60m位のプロペラなんですけれども、それを風車として発電するわけです。

柏木

4か国の方々からお話をいただきました。繰り返しはしませんが、それぞれに大変趣味のある、また、何かの祈りに参考になるお話だったと思います。それを受ける形でですね、滝澤さんにちょっとご発言をお願いしたいんですが、いま4か国の地域振興、経済活性化に対比してですね、北海道自体がいま地域振興にどう取り組んでいるか、その現状と、また経済人の目から見た問題点等について、ちょっとお話を聞きたいと思っています。

滝澤

地域振興につきましては、お隣に副知事がいらっしゃいますので、そちらのほうで回答していただくとして、北欧と貿易をするメリットは何かと、一般論として。それから、海外と取引する場合、一般論としてどんな問題点があるかという、この辺についてちょっとだけお話しします。

北欧と貿易をするメリットにつきましては、いままで世界は大都市中心の、つまり関西、関東、東京といってもいいですけど、ですが、これからは札幌、あるいは仙台、あるいは福岡、あるいは新潟といった地方都市との結びつきの時代になってくると。また、そういう時代がきたのではないかとこのように思います。我々としても、世界が10年前と比較しまして、時間的に、それから距離的に非常に短くなったと、近くなりました。例えば、北海道も昨年までは、成田に一泊して、そしてヨーロッパに行かなければならないのを、週2便ですけども、新千歳から10時間余りでヨーロッパに行ける時代になりました。我々としてもビッグバンとか、円高だとか、円安だとか、世界経済というものが割に身近なものに感じられる時代になった。いまは、インターネットですぐに世界とも連絡ができます。ほとんどのものが世界各国から輸入されてきています。

北欧と貿易をするメリットについては、私はこう思うんですよ。北海道で要求される品質には、それなりのものが求められるんです。従来のものでは受け入れられなくなってきている。そこで、自然環境や風土が似ている北欧から、いろいろなものをとり入れて開拓できる余地がまだまだあるのではないかとこのように思います。

つまり、日本の技術は、世界的な技術だけれども、その技術と北海道のユーザーとのニーズは、必ずしも、一致しないのではなかろうかと、そういう面もあるのではないだろうか。すなわち、北国の風土に適さない、「本州仕様」が割に多いのではないかと。貿易をすることに

よって、ある意味では、当座で結構ですけども、ロングランでなくてショートタームでも結構ですけども、部品を輸入して、そして付加価値を付けて、そしてまた海外に出すというやり方が私はあるというふうに思います。北欧の製品は同じ風土・北国ということで、北海道に適した商品が割に多く製品が安定しており、技術水準も高いと、私はそのように思います。

それから、これはあくまでも一般論なんですけど、海外と取引をして感ずるのは、日本側にも問題点があるのではないかとこのように思います。もちろんこれが全てとは言いませんけれども。例えば今はやりの言葉で言うと「規制緩和」ですね。私自身は国を守るという意味での最低限の規制は、絶対に必要だと考えているんですが、それにしても日本には規制が多すぎるのではないかと思うのです。それと海上運賃の問題。この2点について触れてみたいと思います。

まず「規制緩和」について。例えばアメリカやカナダのツーバイフォーの住宅は、ストレートに輸入できます。ところが北欧で主流のパネル工法住宅は、そのまま輸入できないんです。輸入するには、建設省の認可が必要なんです。ところがその認可を得るためには、耐震性や、風に対する強度試験で壊したり何したりで、2年も3年もかかるんです。また、建設資材についてもそうです。これは消防法の許可がなかなか下りないんですね。更にJISマーク。これがなければ都道府県で採用されないんです。輸入建設資材の多くは、ドイツのDEN規格やスウェーデンのPマークといった、工業先進国の許可をちゃんと受けているんですね。でも、日本で使うためには、改めてJISマークを取得しなければならない。これは全くの二度手間です。そのままコストアップにつながってしまうんです。また「海上運賃」の問題。海外からの横浜や東京経由で北海道にモノを運んだ場合、国内分の運賃が別途かかるんです。北海道は、九州なら、これがかからないんです。この部分も、そのままコストアップという形で跳ね返ってきます。

また、海外と取引しする上で注意事項というか、要求されることについてお話ししたいと思います。それは、一言で言うと「リスク管理」。外国では、会社も、一般の商品と同じく売買の対象となるんです。ですから、会社も決してセーフティと言うことではないので、リスク管理が大切になってきています。

最後に、インフラ整備について述べたいと思います。先ほどの海上運賃の問題にも絡むんですが、北海道にも、国際基準に合致する港湾、少なくとも水深15メートル級の港湾が、絶対に必要だと思います。少なくとも、外国のコンテナ船が出入りし、貿易の拡大がはかれるようなインフラの整備が、重要課題であると考えております。

柏木

ありがとうございました。

いま滝澤さんから具体的な要望も出ていましたが、第二部皆さんのお話を聞きましてですね、副知事にご感想、また今後の取り組みを含めて、一言ご感想をお願いしたいと思います。

真田

大変参考になるお話がたくさん随所にあるんでありますが、一つ感じることは、今日ご参加の北欧の4か国においては、非常に民主主義が発達しているなど。また、社会意識が成熟しているのではないだろうか。それに、高い教育水準があるのではないだろうか。また、学術、産業を合わせてですね、人材育成という面で大変体制が整っているのではないだろうか。また、地場産業を核にして、近隣の四つの国が、四つだけではないでしょうが、非常に連携をして物事をやろうとしているなど、このように感じます。私ども北海道の立場から、そのような観点で見ると、それに匹敵するような素材、また体制というのはかなりの水準であると同時に、これからも創り得る状況にあるなど。ただ、その中で私どもの北海道と、いまのデンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーのほうと比べると非常に遠いわけですから、そうすると、この4か国がいろんなことで工夫をして自立化しているということは、私どもの北海道を中心にとすると、ロシアの極東地域、沿海地方、ハバロフスク、それにサハリン、それに中国、そういうところと同じような関係で、ものを考えなければならないのではないだろうかというようなことも教わっているような気もいたします。なんといっても最後に問題になるのは、私どもの、これまでの歩みを考えてみると、どうも嫉み、そねみと申しますか、やっかみと申しますか、そんなことが非常に正義の月光仮面のように感じて、人の粗を探して回っているような感じがいたします。そうではなくて、その弱い面を俺が補ってやる、私が助けてあげようというような発想の転換をしなければいけないのではないかとこのことを感じました。というのは、いろんな中小企業に対して、いろんな支援をして、がんばる会社には支援をしていく。良くなってくれと。そして雇用を拡大してくれと、こういうお話もありました。いまなんとなく全部北海道の場合、日本全国も合わせてそうでしょうが、会社を守るためにリストラしていったら、どんどん雇用を減らしていったら、地域を経済を小さくして、消費を節約して、消費を減らして、いい地域になるか、いい北海道になるか、いい日本になるか、考えてみた時にどうも反対の方向に行っているのではないだろうか、こんな気がいまお話を聞きながらしました。

それで、地域振興でございますが、北海道全体として考えた場合、当然これは新幹線の問題もあります。空港整備もあります。エネルギー問題もあります。みんなそれを北海道として、みんなの、自分に問題としてきちんと論議をしながら、どうあるべきかというのを考えていくべきだと思うんですね。ただ、国や道が考えた、それにいちゃもんを付けていく。これだけで、この問題が解決するのだろうか。どんな問題にもプラス面とマイナス面がある。それをどう克服するか。これが将来において大事な問題だろうと。そんなことも踏まえながら、ただ中央と北海道、北海道の札幌と各地方との関連の中で本当に同じ共通認識なんだろうか。そんなことが心配されますので、道としては北海道14支庁に分かれておりますが、その独自政策というのを大事にしよう。いままで支庁が予算を要求する権限を持っておりませんでした。実施機

関でした。それを、地域の皆さんと話し合いをしながら、独自に予算を要求できる仕組みにいたしました。それから、圏域毎に大きく捉えなければいけないということで、3人いる副知事が分担して6圏域を担当し、それぞれの圏域を取りまとめながら、地方振興というものを考えよう。そんなことが始まっている。それから、道内には、自発的にできた地域を考える団体が数多くございます。この人達がいる限り北海道は大丈夫だなど、こう思っています。そんな人達を大事にしながら、みんなで育てて、そして企業を育てて、北海道全体が日本の中の活性化のモデルになりたいと、こんなふうに思っております。以上です。

柏木

わかりました。

後半の部分は、少し道庁のPRも入っていたようですけれども、いずれにしてもありがとうございました。

時間が参りました。この辺で閉めますけれども、コーディネーターとして今日、2時間余にわたる質疑を聞いていて非常に強く感じたのは、昔は国際活動というと、国家の役割というような捉え方が主でありましたけれども、地方分権とグローバリゼーションの進行する中で、地方地域、地域社会が国を越えた国際活動を展開するようになってきた。その重要性についてはですね、今日の6人のパネリスト全員が一致して述べたことではないかと思えます。で、北方圏交流は、どちらかといえばですね、そうした時流に先駆ける形で進んできて、先駆けた故に、成功と同時に失敗もあったかと思えますけれども、その目指す方向は正しかったのではないかというふうに思いました。で、その意味で、北方圏交流を今後ますます強めていかなければいけないだろうと、そういうふうに今思ったわけでありました。

今日のディスカッションが、今後、北方圏交流を強める一助になれば、こんな嬉しいことはありません。今日は、長い時間本当にありがとうございました。



Panel Discussion

“Future Visions of Northern Exchanges in the 21st Century”

Peter Brückner

Ambassador of Denmark

Important Personnel Training

Agriculture is one of the key industries of Denmark, and students from a number of foreign countries have studied Danish agriculture. Since 1950 we have had a government programme inviting young farmers from Japan to work at a Danish farm for one year and a majority of these are coming from Hokkaido.

As other examples of exchange between Hokkaido and Denmark, I could mention the activities of the Hokkaido Denmark Societies in Sapporo and Asahikawa, the studies of Danish design at Tokai University in Asahikawa, where a Danish guest professor is teaching and the city sistership between Noboribetsu and the city of Ringe.

In Sapporo we both have a consulate and a trade office, since the economic relations too between Hokkaido and Denmark are good. Due to the above reasons Hokkaido is the place in Japan, I have visited most frequently, although it is far from Tokyo, where I live.

The Danish economy is no longer dependent of agriculture. Denmark is nowadays a highly developed industrial country with large service and information sectors.

Since Denmark has benefitted from foreign trade since 1830s, we have always been in favour of free trade, and while other European countries introduced custom duties, when cheap corn could be transported by steam ships and steam engines from America and Ukraine in the 1870s, we changed our agricultural production from corn to dairy farming. We used domestically grown corn as feed, and produced meat to make sausages and other processed goods, Fortunately we succeeded in exporting our processed farm products.

The establishment in the 1840s of the people's high schools was very important, since it meant that everyone including the farmers children could receive education. The standard of education in Denmark step by step grew to a very high level, and the shifting of our economy from agriculture to industry and the later development of high-tech industries was a result of our good human resources.

Let me mention two examples of Danish contribution to the development of high-tech. One is hearing aids, where Denmark is one of the leading manufacturers in the world, the other is the mobile telephone.

In the 1950s a Danish doctor with a foresight thought, that people with hearing difficulties might be able to participate actively in society, if only they could get hearing aids, and a national programme to provide them for free to people in need was implemented. By conducting such a social welfare programme, the production and the quality of hearing aids increased. Now they are sold all over the world. Oricon, Widex and Danavox are the names of famous Danish hearing aids manufacturers.

Next is how the mobile phone came into common use: Automobiles and gasoline are very expensive in Denmark, probably the most expensive in the world. Under such circumstances, doctors and veterinarians began a mobile service for farmers in the 1950s. However they soon realized it cost too much to go back to their clinics after every visit, and wanted a system to know, where to go next directly. Thus the company, which made one of the first mobile telephone, invented a product to meet their demand. When I think about Hokkaido, there are more than one high-tech fields in which cooperation will be possible in the future.

John Bjørnebye

Ambassador of Norway

Open a Northernbound Sea Route

Norway and Hokkaido have many things in common. Similar natural resources have formed our respective economies. The same is true for culture. As an ocean country and an ocean region, we have gained a variety of resources from the sea.

In recent years, actual cooperation has been seen in the field of research between countries and regions with many things in common.

Affiliation and cooperation between Hokkaido University and research institutes in Norway have been promoted.

One particular comprehensive research project is a joint project of Russia, Japan and Norway called “I. N. S. R. O. P” to open a northern commercial route through the Northeast passage. In this joint program started in 1993, environmental and commercial research have progressed greatly. If a route can be opened to the north of Siberia, the distance between Europe and Asia can be halved. Since it will make it much easier to transport energy resources and other goods from Europe to Japan, a great deal of research has shown that the Northern Sea route is feasible, but investments in infrastructure are necessary to make it commercially attractive.

Although the commercial relationship with Hokkaido used to focus mainly on agricultural machinery, exchanges have recently been expanded to the fields of fisheries, marine products and construction materials. I hope to further promote exchanges also in fish farming techniques and other fields in the future.

Both Japan and Norway have been fishing countries and exported large amounts of marine products since old days. To protect marine resources, however, fish culture techniques will become necessary. Advanced techniques for the culture of salmon, trout and white fish have been developed in the fjord regions of Norway and technical transfer is taking place to several countries.

Although Hokkaido seems to satisfy many requirements for fish culture in Japan, I wonder why it is not very popular here. One reason may be the fishing rights. While fishermen need the fishing rights, they do not have funds for large, industrial-level investment. If a law is established for such investment, many types of fish culture can be realized on the coasts of Hokkaido. Then it will be possible to export marine products not only to the Japanese market but also to Asia, especially Southeast Asia.

Let me talk about energy. Fortunately, Norway is a land of milk and honey. We have sufficient water to provide the country with hydro electricity. Another important natural resource is the oil and gas fields on the continental shelf. The production of oil and natural gas accounts for one third of the GDP.

Japan depends on imports for most of its energy. Although Norway is certainly far away, it was recently decided to export liquid gas, LNG, to Japan and the first ship has already reached Japan. The ship is taking the conventional route but, if a regular northern sea route can be opened, more gas can be sent from Norway.

Also, some Japanese companies in the field of energy are conducting exploration and production with advanced technologies on the continental shelf of Norway, and have started to apply the technologies in the sea off Sakhalin.

Since Northern Russia has reserves of gas, exploration of energy will progress greatly in the future. Then it will be more economically stimulating for Japan. I think more possibilities of cooperation between Norwegian and Japanese companies will be found at times like that.

Bo Lundberg
Minister of Sweden

Funds to Promote Small- and Medium-Sized Companies

Let me think a little about the kind of business which should be promoted to facilitate the economic growth of Hokkaido in the future.

Looking at business development in Hokkaido and Sweden, it is fundamental to take into account Hokkaido's geographic and climatic conditions, especially the very cold winter. For example, it is important to construct houses with very good insulation.

While Sweden and Hokkaido are geographically very similar, it may be necessary to emphasize information technology in the future. Mobile phones may play a particularly important role in a region like Hokkaido. Educational, medical and other services can all be realized through telecommunications.

Although globalization is often talked about, what is the true meaning of this word? It is the necessity of mutual communications among companies and markets of different countries. Each industry must take their own actions to suit the supply and demand of each market, rather than promoting globalization in accordance with plans made by the central government, and cooperation within the industry is essential.

After international competitions intensified in the 1960s, Sweden had to make products with added value in the south. As a result, development progressed more in the south and people moved to the area, leading to a gap in the establishment of social infrastructure between the north and south. Now the basis of development policies in each region has changed. Each region is aware that it has to contribute not only to the region itself but also to the entire nation. In other words, social welfare of the nation must be consolidated by developing industries. Since different types of industries are promoted in each area, it is necessary to think how to promote each area to suit its circumstances.

Since our country joined the EU, I think it is necessary to minimize the conflict which is created by the gaps among areas. We have undertaken efforts to make the gap between the north and south or among different areas as small as possible by establishing funds. We have established a variety of funds. For example, there is a national fund.

This is used to grant subsidies for regions. Companies develop new business activities with these subsidies. Subsidies are granted for people who display entrepreneurship. Subsidies are allotted for companies which have potential to grow in the future and survive in increasingly severe international competition.

A regional development fund is also allotted to regions. It is important to allot funds appropriately and it is essential to distribute some funds to small- and medium-sized companies. An economic purpose of the government is to create new opportunities for employment. By granting subsidies from the regional development fund to small- and medium-sized companies, we expect such companies in the region will somehow grow and create new jobs. This system is very complex and it is difficult to decide how much of the fund should be allotted to which company. For example, it is a difficult task to decide how much authority or autonomous rights should be given to regional governments and municipalities. Transparency is of course very important. I think it is absolutely necessary to make the relationship between the national-level government and local governments transparent.

Kauko Laitinen
Press Counsellor
Embassy of Finland

Higher Education Supporting Industrial Clusters

I would like to start from higher education, which in my view has in Finland contributed to the formation of industrial clusters. There are several important developments in this respect in Finland. First, many regional universities were established in the 1960s and 1970s. At that time there was even a view that each municipality should have a university of its own. Therefore Finland nowadays boasts with more universities than any other Nordic country. Second, in the 1990s a new system of higher education in vocational and technical fields was introduced by combining and upgrading a number of former vocational schools and technical institutes into polytechnics. While universities remain as research institutions, polytechnics offer practically-oriented higher education.

Third, some thirty Centres of Excellence (COE) have been established in universities in fields which Finland is strong in. Fourth, a new system of graduate schools was inaugurated by the Ministry of Education some three years ago. Universities can relatively easily establish graduate schools with funding from the Academy of Finland. Many of the new graduate schools are multidisciplinary. Through these means, high-level knowledge and expertise has not concentrated only in Helsinki, the capital of Finland, but has spread even to the other regional municipalities throughout the country.

Clusters certainly vary according to the situation in every country and region. Cluster is a very market-oriented concept. As there are needs, there are also products to meet these needs. Products must be of high quality in order to sell well. Small and medium-sized enterprises are often flexible enough in adjusting to changing needs of the market. Still it is often difficult for industries how without proper expertise to foresee future needs. Therefore to them co-operation with universities and research institutes is quite essential.

Hokkaido has universities with long traditions, such as Hokkaido University, especially in the field of agriculture. Sapporo Medical University has also long tradition. What is now important is how enterprises and firms find each other and co-operate with each other. It was not easy to achieve in Northern Europe. In my view the Government of Hokkaido as well as municipalities in Hokkaido can well promote co-operation with industrial and research sectors. Very valuable and useful relationships in the form of industrial clusters can be created.

Shunichi Sanada

Vice Governor of Hokkaido

Northern Region Exchange, Regional Development and the Revitalization of Regional Economies

Hokkaido has benefited from the expertise of many people from overseas, such as Dr. Clark. Looking back on our exchanges with northern regions in the past 20 years, I think we have learned and adapted many things from Scandinavian societies with climates and other conditions similar to those of Hokkaido in particular. For example, we have incorporated the attitudes of "enjoying winter" and "utilizing snow" from Scandinavia and Canada. Such attitudes have been reflected in the International Vasa Skiing Competition in Asahikawa, curling in Tokoro, international snowball fight in Sobetsu, winter softball in Aibetsu, rubber boot ice hockey in the town of Kushiro and other events.

With regard to living, we have imported natural-looking wooden furniture, highly insulating and airtight northern region houses, as well as uniquely-designed furniture and lighting equipment from northern regions. Regarding city planning and industries, we were inspired by Scandinavia to develop snow flowing gutters, which are very useful for us, and the method of storing farm products using snow. International movie and photo festivals are also held in Yubari and Higashikawa.

The Hokkaido Government has been promoting a policy of making communities easy to live for foreigners by making the most of the experience from our exchanges with northern regions. Activities for this purpose include publishing information magazines for foreign residents, installing road signs and tourist information boards in foreign languages and subsidizing the enrollment of foreign students. As a measure to promote academic and educational exchanges, researchers are sent and accepted from overseas.

One thing I feel about exchanges with Scandinavian countries is that the four Scandinavian countries which have their representatives here today have very advanced democracy, mature social awareness and high standard of education. I also feel that the four nations are trying to do things in cooperation with each other, with emphasis on their local industries. I believe it is important for Hokkaido to promote cooperation in the same way with the Russian Far East, Primorsky Krai, Khabarovsk, Sakhalin and China.

Regarding regional promotion, I think it is necessary for each resident of Hokkaido to think seriously about the Shinkansen bullet train, airport improvement, energy and other issues related to the entire prefecture as their own problems. These issues should not be addressed only by the nation and prefecture. All the issues have positive and negative sides. How can we overcome the negative factors? What are the important issues for the future? What is important here is whether there is a perception gap between the central and Hokkaido governments or between Sapporo and other areas of Hokkaido. Thus the Hokkaido Government intends to attach importance to individual policies of its 14 sub-prefectures. To be specific, these sub-prefectures now have the authority to request budget in their own right, which they did not have before, by having discussions with local people. Also, to deal with regional problems according to each developmental sphere, three vice governors will take charge of three fields each and try to work on regional promotion by adjusting the scope of each sphere. I hope to make all of Hokkaido a model for revitalization in Japan by facilitating regional promotion in this way and fostering businesses and personnel.

Seiroku Takizawa

Chairman

International Relations & Foreign Trade Committee
Sapporo Chamber of Commerce and Industry

Ideal Future Directions of Trade with Northern Region Countries

The history of Japanese trade after the war can be roughly divided into the confusion period (1945 to 1957), cradle period (1958 to 1970), growth period (1971 to 1982), maturing period (1983 to 1991) and the present. The ten years after 1945 was the post war confusion period.

Trading between Scandinavia and Hokkaido started around 1955 with the importation of agricultural machinery. This was due to the Japanese Government's policy of increasing food production. It was the transition period from horses to tractors. The importation of chain saws began when the forests of Hokkaido were almost completely ruined by the Toyamaru typhoon in 1954.

Trading between Scandinavia and Hokkaido has developed in such ways.

Looking at the trading volume in recent years, it doubled in the seven years from 1990 to 1997. However, it represents only 1.36% of the nation's total. In 1997, exports to Scandinavia totaled ¥620 billion and imports totaled ¥770 billion for the entire nation. This was a ratio of 1 to 1.25 and almost equal. Looking at Hokkaido's trade with the four Scandinavian countries, however, the export was ¥700 million and the import was ¥18.2 billion, a ratio of 1 to 24, meaning there was a large import surplus. To improve this situation, I think it will be essential to foster industries unique to Hokkaido in the future.

Although Japan has world-class technologies, such technologies may not always correspond to the needs of users, especially in Hokkaido. In other words, many products around us are "made for the mainland" and may not be suitable for the northern climates. Connections among nations and big cities around the world will change to those among regions and local communities in the future. Then there may be opportunities for Hokkaido to have a direct connection with Scandinavia and develop new products. For example, it may be possible to import parts and then export them with added value.

To achieve this, deregulation will be important. One example is the issue of houses. Although it is permissible to import two-by-four houses from the U.S. and Canada, panel-structure houses from Scandinavia cannot be imported. The approval of the Ministry of Construction is necessary for importing houses but it will take two or three years to conduct tests related to earthquakes, wind power, strength and other matters before getting approval. It is also difficult to gain permission about construction materials due to the Fire Protection Law.

And there is the problem of international ocean freight. Separate shipping cost is necessary for freight from Yokohama and Tokyo to Hokkaido even though it is unnecessary with Kyushu. Improvement of infrastructure is another issue. It is at the very least necessary to establish ports with water depths of 15 m, which is the international standard, in Hokkaido. I think that the establishment of such trading ports is important for increasing Hokkaido's trade.

In the European industrial world, it is said that the 21st century will be the age of Asia. I believe business and human exchanges with Scandinavia will be further promoted if Hokkaido becomes a northern "gateway" to Asia, or a center of trading and distribution, by improving its airports and ports.

北方圏センター設立20周年記念シンポジウム報告書

1999年3月発行

編集・発行 社団法人 北方圏センター

〒060-0003

札幌市中央区北3条西7丁目

(道庁別館12F)

TEL (011)221-7840

FAX (011)221-7845

